

2023 年度パーパスレポート
パーパスの力



はじめに 2

シスコのパーパスと 2023 年度の進捗状況

Chuck Robbins からのメッセージ	3
2023 年度のハイライト	4
ESG へのシスコの取り組み	5
目標と進捗状況	6
特集記事	8

私たちの力 12

世界を安全につなぐテクノロジーを責任を持って構築、提供する

セキュリティ、プライバシー、信頼性	13
人権	15
デジタルインクルージョン	20
倫理と誠実さ	22

インクルーシブ 23

公平性、インクルージョン、機会均等を促進する

多様性、公平性、インクルージョン	24
従業員の体験	27
健康と心身の充実	29
従業員のコミュニティへの貢献	31

将来の見通しを示す記述

このレポートには将来の出来事に関する見通しを示す記述が含まれています。史実の記述を除くすべての記述は、将来の見通しを示す記述とみなされる可能性がある記述です。それらの記述は、シスコがビジネスを行っている業界に関する現在の期待、予想、予測、推定、およびシスコ経営陣の信念と想定に基づいています。将来の見通しを示すそれらの記述は予測に過ぎず、予測困難なリスク、不確実性、想定 (Form 10-K および Form 10-Q で証券取引委員会に提出した最新の書類に記載されているものを含む) の影響を受けることにご注意ください。将来の見通しを示す記述はその記述を行った時点でのものであり、シスコは将来の見通しを示す記述を更新するいかなる義務も負いません。

シスコは、今後も環境・社会・ガバナンス (ESG) のイニシアチブ、目標、進捗状況について包み隠さず報告してまいります。意欲的な目標を策定したため、完全に達成するのは難しいかもしれませんが、それでも定めた期間内に達成できるよう取り組んでいます。他社を買収した場合には、ESG 目標への進捗状況に影響が出る可能性があります。進捗状況については、買収による影響を含め包み隠さず報告します。

未来 33

持続可能かつ再生可能な地球の未来を推進する

The Plan for Possible	34
クリーンエネルギーへの移行	35
循環型変革	41
回復力のあるエコシステム	44

すべての人に 46

不公平の根本原因に対処し、障壁を取り除いて、世代交代を円滑に進める

危機対応	47
経済力向上	51
学習能力とデジタルスキル	54
社会正義	58
パーパスのためのパートナーシップ	61
公共政策と提唱	61

今後の展望 62

シスコのパーパスは単に過去を振り返るだけのものではない

Fran Katsoudas からのメッセージ	63
-------------------------	----



シスコは、インターネットを支えるテクノロジーで世界をリードしています。

ネットワークソリューション、コラボレーションソリューション、セキュリティソリューション、ワイヤレスおよびモビリティ、データセンター、モノのインターネット (IoT)、ビデオ、分析、ソフトウェアソリューションといった製品やサービスを提供しています。

1984 年

創設

570 億米ドル

2023 年度の収益

84,900 人

従業員数

95

か国



このレポートの内容

このパーパスレポートでは、「すべての人にインクルーシブな未来を実現する」というパーパスに向けた 2023 年度のシスコの進捗状況を紹介していますが、シスコではこのレポートの他にもさまざまな進捗情報を公開しています。シスコの ESG レポートハブでは、このレポートで取り上げたさまざまなトピックに関する詳細情報を提供しています。また専門家向けに会社方針（ポリシー）の公開や追加の情報開示も行っています。このレポートでは、詳細情報を参照できる ESG レポートハブの各ページへのリンクを適宜提供しています。

Chuck Robbins からのメッセージ

事業内容が優れていれば事業を展開しているコミュニティへの配慮と貢献をおろそかにしてもよいというものではありません。

私たちは今、変化が激しい世界に生きており、優れた事業を行うとともに、コミュニティへの貢献を忘れてはいけません。このバランスをうまく取れば、お客様の信頼を獲得し、同業他社からの尊敬を集め、優秀な人材が集まってきて定着する文化を醸成できます。

環境・社会・ガバナンス (ESG) と企業の社会的責任への取り組みをビジネス戦略に織り込むことは世界のためになるだけでなく、重要なビジネスチャンスを生み出すことにもなります。そうした状況を毎年このレポートで報告できることを誇りに思っています。また、シスコは国連グローバルコンパクト (UNGC) が人権、労働、環境、腐敗防止の分野で定める 10 原則に 2001 年に署名しており、今後ともこの原則を支持していくことを実際の取り組みと行動で示します。

シスコのテクノロジーと従業員、そして、すべての人にインクルーシブな未来を実現するというパーパスの力をうまく組み合わせることで、シスコは世界中のお客様とコミュニティを支援してきました。そして今年も、重要なマイルストーンを達成しています。2025 年度までに 10 億の人々にプラスの影響を与えるという目標を 2016 年に定めました。今回、1 年以上前倒しでこの目標を達成したことを報告でき、とても誇りに思っています。力を合わせ、世界の 8 分の 1 以上の人々のために実際に目に見える形で変化を起こしてきました。これはまさに、コミュニティへの貢献で人とパーパスが交われば、企業は何かを達成できるという証です。

人が世界へ出て社会貢献をしようというときに、その機会を育み、サポートする文化も重要です。世界各地の紛争から自然災害に至るまで、その影響を最も受けるのは通常、最も社会から取り残されたコミュニティです。2023 年度はシスコの従業員の 85% が、コミュニティに貢献し、自分が賛同する活動を後押しするために行動を起こしました。今後も何か危機が起きた際には、シスコの従業員は苦しんでいる人々を助け、人生を変える活動を支援していきます。こうした問題はシスコだけでは解決できないため、「パーパスのためのパートナーシップ」といったイニシアチブを通じてお客

様やパートナーと協力し、シスコがもたらす影響 (インパクト) を拡大できることを誇りに思っています。

シスコのイノベーションを生かして、お客様があらゆるものと安全につながってどんなことでも実現できるよう支援していきます。シスコはまた、IoT、Silicon One、Power over Ethernet など、お客様のエネルギー消費量の削減に役立つ製品やソリューションを活用して、サステナビリティ (持続可能性) を有意義に推進しています。人工知能 (AI) のようなテクノロジーの実用化が急速に進む中、あらゆる方法で生活と体験を変えるテクノロジーの果てしない可能性をシスコは見出し続けています。また、お客様やパートナーと共に未来を形づくり定義する際には、倫理的に、また責任を持ってテクノロジーの力を活用する必要性も認識しています。

40 年近くにわたり、シスコのテクノロジーはつながりの中核であり続けています。お客様の日々の事業活動を支援し、世界各地でより多くの人により多くの機会をもたらしてきました。このようにシスコがこれまで社会に及ぼしてきた影響と達成してきたマイルストーンをとっても誇りに思っていますが、地球に配慮し、すべての人のためにさらにインクルーシブで公正な未来をつくるためにできることがもっとあることも認識しています。優れた事業活動と社会貢献にける情熱は絶対に共存可能であり、共存すべきです。そのことを証明するためにシスコは日々懸命に取り組んでいます。そうすれば変化が起き、すべての人にとってより良い世界の実現に向かって大きな一歩を踏み出すことができます。



Chuck Robbins
会長兼最高経営責任者

「

シスコは世界の 8 分の 1 以上の人々のために変化を起こしてきました。コミュニティへの貢献で人とパーパスが交われば、何かを達成できるという証です」



2023 年度に示されたパーパスの力



The Plan for Possible

再生可能な未来をつなぐためのシスコの環境保全戦略



11 億人

社会貢献のためのシスコの助成金と独自のプログラムによってプラスの影響を受けた人の数 (2016 ~ 2023 年度)。

検証方法の詳細をご覧ください。

1,300 件

2015 年以降に 50 か国で実施してきた Country Digital Acceleration プロジェクトの数 (進行中のプロジェクトと完了したプロジェクトの合計)



第 1 位

Fortune 誌と Great Place to Work による「働きがいのある会社」ランキングで、16 か国で第 1 位に選出

91%

シスコの施設で消費される電力のうち、再生可能エネルギー由来電力の割合



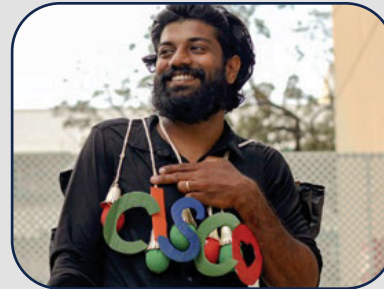
4 億 6,100 万 米ドル

現金および現物で寄付した金額 (Cisco Networking Academy に対する 3 億 8,700 万米ドルの現物寄付を含む)



85%

コミュニティ貢献活動に参加した従業員の割合



1,980 万米 ドル

Cisco Foundation を通じて気候変動対策に投資した金額 (累計)



第 2 位

Gartner® 2023 Supply Chain Top 25 (ハイテク分野) レポートでのランキング¹

73%

アフリカ系アメリカ人 / 黒人であることを自認する従業員の増加した割合 (新入社員から管理職レベル、2020 年度基準)



2,050 万 人以上

1997 年以降に Cisco Networking Academy で学んだ人の数 (190 各国)

¹ Gartner は、Gartner, Inc. とその関係会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、許可を得てここで使用しています。すべての権利は留保されています。Gartner 社は、自社の調査刊行物に掲載されている特定のベンダー、製品、サービスを推奨するものではなく、最高の評価を得た、または他の認定を受けたベンダーのみを選択するよう技術ユーザーに助言するものでもありません。Gartner の調査刊行物の内容は、Gartner の調査機関の見解により構成されるものであり、事実の表明とは解釈されません。Gartner は、明示または黙示を問わず、商品性または特定の目的への適合性を含め、本調査に関していかなる保証もいたしません。

ESG へのシスコ の取り組み

シスコの報告は ESG 重要性評価¹に基づいており、シスコは世界的に認められた枠組みに沿って報告を行っています。また、国連の持続可能な開発目標 (UN SDGs) を支持し、人々と地球の平和と繁栄に向けた国連のビジョンを共有しています。シスコは 2001 年から UNGC に参加しています。ステークホルダーの参画と ESG 重要性評価¹ イニシアチブをベースに定めたシスコの ESG 戦略と優先事項は SDGs に沿っており、SDGs を支持するものです。以下に、例をいくつか紹介します。



Global Reporting
Initiative (GRI)



サステナビリティ会計基準審
議会 (SASB)



気象関連財務情報開示タスク
フォース (TCFD)

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



CDP (旧カーボン ディスク
ロージャー プロジェクト)



国連の持続可能な開発目標
(SDGs)

ESG の重点分野*

環境

- 気候変動と温室効果ガス
- 循環型経済
- 事業廃棄物
- 環境の再生と保護
- 水

社会

- **インクルージョンと多様性**
- 人材
- サプライチェーンにおける人権と労働条件
- 従業員が心身ともに健康であること
- 従業員の安全衛生と労働者の権利
- デジタルインクルージョン
- コミュニティへの貢献
- 人間に不可欠なニーズと災害救援
- 経済力向上

ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- データセキュリティとプライバシー
- ビジネス倫理
- イノベーションと責任あるテクノロジー

* こうした ESG 重点分野は、2023 年度の ESG 重要性評価¹ で明らかになったトピックであり、特に重要性の高いトピックは太字で示しています。

詳細については、シスコの [ESG レポートハブ](#) をご覧ください。

[シスコの戦略](#)

[ステークホルダーの参画と ESG の重要性¹](#)

[主要な評価とランキング](#)

[会社方針、立場、指針](#)

¹ 本レポートや ESG の重要性評価プロセスに使用されている「ESG の重要性」は、証券取引委員会 (SEC) の開示義務のコンテキストで使用されている「重要性」とは異なります。ESG レポートの目的および ESG 戦略の決定の目的で重要とみなされる問題が、SEC レポートの目的では重要とみなされない場合があります。また、ESG レポートに記載されているからといって、そのトピックや情報がシスコのビジネスや業績にとって重要であるとは限りません。

目標と進捗状況

シスコでは、従業員の参画、環境への影響の軽減、「すべての人にインクルーシブな未来を実現する」というパーパス推進の進捗状況を、毎年報告している会社の数値目標に照らして評価しています。2023 年度の具体的な目標は次のとおりです。

シスコの従業員

2023 年度までに：80% の従業員がコミュニティ貢献活動に参加する（自分が強い関心を持っている活動への賛同、ボランティア活動、寄付、コミュニティにプラスの影響を与えるプログラムへの参加など、従業員の行動を測定して評価）。

→ 4 年連続で 80% 超の従業員がコミュニティ貢献活動に参加

グローバルコミュニティ

2025 年度までに：社会貢献のための助成金と独自のプログラムを通じて、10 億人にプラスの影響を及ぼす。

→ 目標達成。11 億人にプラスの影響（2016 ～ 2023 年度）

検証方法の詳細をご覧ください。

2032 年度までに：Cisco Networking Academy を通じて今後 10 年間でさらに 2,500 万人にデジタルスキルとサイバーセキュリティスキルのトレーニングを提供する。

→ 2023 年度は 370 万人がトレーニングを受講

社会正義アクション

社会正義アクションの詳細をご覧ください。

2020 年度は指標の基準年度としており、前年比はありません。

2025 年度までに：社会正義アクション 1、コミュニティ パートナシップ、立法、アドボカシー活動を支援：公平と正義を擁護するアフリカ系アメリカ人 / 黒人 (AA/B) の非営利団体に 500 万米ドルを寄付する。

→ 400 万米ドルを寄付（2020 ～ 2023 年度）

2023 年度までに：社会正義アクション 2、従業員の多様性促進：多様性のある人材パイプラインを拡大することで、アフリカ系アメリカ人 / 黒人であることを自認する従業員の割合を増やす（新入社員から管理職レベルの従業員で 25% 増加、取締役からバイスプレジデント以上の役職で 75% 増加）。

目標達成。

→ 73% 増加（新入社員から管理職レベルの従業員）

→ 103% 増加（取締役）

→ 240% 増加（バイスプレジデント以上の役職）

2024 年度までに：社会正義アクション 7、サプライヤの参画：多様性のあるサプライヤへの支出を倍増することで、推奨サプライヤの 95% から多様性の指標に関する報告を受ける。

→ 108% 多様性のあるサプライヤへの支出が増加（2020 ～ 2023 年度）

→ 88% の推奨サプライヤが多様性に関する指標を報告（2023 年度）

2025 年度までに：社会正義アクション 8、歴史的黒人大学 (HBCU) への投資：HBCU のレガシーとサステナビリティを維持するために 1 億 5,000 万米ドルの資金を提供する。うち 5,000 万米ドルは科学、技術、工学、数学 (STEM) 教育に、1 億米ドルはテクノロジーの近代化に充当する。

→ 3,750 万米ドルを STEM 教育に支出

→ 6,600 万米ドルをテクノロジーのアップグレードに支出

2025 年度までに：社会正義アクション 10、パートナーエコシステムの多様性促進：シスコのパートナーエコシステムの多様性を高めることに 5,000 万米ドルを投資し、アフリカ系アメリカ人 / 黒人が所有するテクノロジー企業の数を増やし、アフリカ系アメリカ人 / 黒人が所有するパートナー組織の財務的な成長を促す機会を拡大する。

→ アフリカ系アメリカ人 / 黒人が所有する企業がパートナーエコシステムで増加

→ 17 のアクセラレーション パートナーに注力

2025 年度までに：社会正義アクション 11、次世代の技術革新への投資：多様性のあるリーダーが率いるスタートアップやベンチャーファンドに 5,000 万米ドルを投資する。

→ BIPOC の経営者、ラテン系経営者、女性経営者が率いるスタートアップやベンチャーファンドに継続的に投資。

目標と進捗状況 (続き)

気候変動と GHG 排出

ネットゼロ目標

2040 年度までに：スコープ 1、2、3 の絶対排出量を 90% 削減して GHG 排出量ネットゼロをバリューチェーン全体で達成する (2019 年度基準)。¹

→ 以下に示す短期目標で進捗状況を報告しています。

短期目標

2025 年度までに：スコープ 1 とスコープ 2 の絶対排出量を 90% 削減する (2019 年度基準)。¹

→ 48% 削減

2030 年度までに：購入した製品とサービス、輸送および配送 (上流)、販売した製品の使用によって排出されるスコープ 3 の絶対排出量を 30% 削減する (2019 年度基準)。^{2,3}

→ 14% 削減 (シスコが現在使用しているスコープ 3 排出量の計算方法に基づく。今後変更される可能性あり)⁴

循環型設計、製品、梱包

2025 年度までに：シスコの新製品と梱包の 100% に循環型設計の原則を導入する。⁵

→ 27% が循環型設計の基準に適合

2025 年度までに：シスコ製品の梱包に使用しているフォーム材を重量基準で 75% 削減する (2019 年度基準)。⁶

→ 22% 削減

2025 年度までに：製品の梱包効率を 50% 高める (2019 年度基準)。⁷

→ 累積改善率 65% を達成

2025 年度までに：シスコ製品に使用されるプラスチックの 50% (重量基準) をリサイクル素材にする。⁸

→ 24% がリサイクル素材

サプライヤの気候変動対策目標

2025 年度までに：シスコの部品、製造、ロジスティクスサプライヤの 80% (調達額の割合) が GHG 絶対排出量の削減目標を公式に設定する。⁹

→ 92% が目標を設定

2025 年度までに：シスコの部品と製造のサプライヤの 70% (調達額の割合) が、1 つ以上の拠点で廃棄物ゼロ化を達成する。¹⁰

→ 60% (調達額の割合) が、少なくとも 1 つの認定施設で達成

注：年度で記述されている目標の進捗状況は、いずれも会計年度末までに測定されたものです。

¹ 残りの排出量は大気中から同量を除去することで中和します。

² 2030 年度の目標に対して報告される基準値や進捗状況には、製造、部品、倉庫のサプライヤから購入した製品とサービス、シスコが購入した航空輸送からの輸送および配送 (上流)、販売した製品の使用が含まれています。

³ 2023 年度に「スコープ 3 カテゴリ 11: 販売した製品の使用」の計算方法を温室効果ガス (GHG) プロトコルに合わせて更新しました。現在の方法の詳細と、以前の方法を使用して追跡したデータと目標の詳細については、ESG レポートハブの「戦略、目標、排出量のデータ」セクションで過去の GHG の計算方法の詳細をご覧ください。

⁴ 進捗状況は、シスコが毎年販売する製品の数と種類に基づいて、前年比で変動するものと想定しています。2023 年度は、製品の売上が伸びて GHG 排出量が増えたため、進捗状況は 2022 年度から後退しています。

⁵ この目標の範囲は、ハードウェア製品とその梱包に限定されます。対象外：単体の部品 (シャーシ、ASIC、光学モジュールなど)、単体の基本的な製品アクセサリ (電源ケーブルやブラケットなど)、相手先ブランド製造会社 (OEM) の製品 (シスコが設計を所有していない場合)、統合されていない買収先の製品と梱包。75% 以上のスコアを達成した製品と梱包の設計は、目標にカウントされます。

⁶ 測定精度を高めるために、2023 年度にこの目標の方法を変更し、サプライヤから購入したフォーム材の合計ではなく、出荷する製品の梱包に使用されているフォーム材を計算するようにしました。変更後の方法で基準年 (2019 年度) のフォーム材使用量を再計算し、その使用量に対して 2023 年度の進捗状況を評価しています。

⁷ 梱包効率は、容積重量を使用して製品サイズを梱包と比較することで測定しています。容積重量は、容積と標準寸法係数を使用して計算した梱包重量です。この方法では、正規化した容積重量の基準値と本年度の差に基づいて梱包効率の指標が算出されます。2023 年度に、精度が高まるように計算方法を更新しました。シスコは、2025 年度まで毎年この目標の進捗状況を報告していきます。この目標は、再設計する必要がある大量梱包に適用されます。

⁸ この目標が適用されないプラスチックもあります。汎用部品 (プラスチック製のネジ、ファン、ケーブルなど) や、相手先ブランド設計製造業者が設計、製造した製品に含まれているプラスチックです。

⁹ サプライヤは、目標期間中の GHG 絶対排出量削減目標または目標期間中に絶対排出量の削減が実現する原単位削減目標を設定することが求められています。シスコはサプライヤに対して、承認された科学的根拠のある方法論に沿って目標を設定することを推奨しています。この目標の進捗状況は、毎年変動する可能性のあるシスコのサプライチェーン支出を用いて数値化されます。シスコは、サプライヤが自社の GHG 絶対排出量削減目標を設定することに協力し、2025 年度まで毎年この目標の進捗状況を報告していきます。

¹⁰ 認定プロトコルにおける現在の標準的な定義によると、「廃棄物ゼロ」化とは、無害な固形廃棄物について、全体の 90% 以上を、埋め立て、焼却 (廃棄物発電)、および環境から転換することとされています。転換方法には削減、再利用、リサイクル、堆肥化処理などがあります。



10 億人の
生活にプラス
の影響

10 億人の生活にプラスの 影響

すべての人にとってより良い世界をつくるために本気で取り組めば、どれだけの人々の生活に変化を起こせるだろうか。

2015 年に、新しく CEO に就任した Chuck Robbins からこう質問されました。それに応える形で、思い切って取り組むことにしました。力強いコミットメントをすれば、大きな変化を起こせるからです。

そこで、2025 年までに **10 億人**にプラスの影響を与えるという意欲的な目標を立てました。

今年、その目標を 1 年以上前倒しで達成したどころか、それを上回る結果となっています。

シスコは、11 億人の生活にプラスの影響を与えています。

シスコは、世界の約 8 分の 1 の人々にプラスの影響を与えています。

この驚くべきマイルストーンは、シスコのリーダーおよび従業員の情熱と献身的な取り組み、世界中の非営利団体パートナーの並外れた働き、Cisco Foundation および Cisco Networking Academy のリーダーシップによって実現しました。

人を取り組みの中心に据えて、危機対応、学習能力とデジタルスキルの開発、経済力向上に焦点を当てました。目標がこれだけ大きいと、支援が必要になってきます。相互に結び付きが強まり、技術が主導するこの世界で特に大きな課題を解決するためには、パートナーシップで構成されるエコ

システムを拡大しなければなりません。そこで、社会貢献（ソーシャルインパクト）のための助成金と Cisco Networking Academy を通じて革新的なグローバルパートナーに投資しました。

こうした目標の実現に向けて、立場が弱く十分なサービスを受けられない世界各地のコミュニティが直面する重要な課題に対処するソリューションをテクノロジーベースで開発し、その後、規模に合わせてソリューションを調整できる有望な非営利団体を探しました。地方自治体や中央政府と協力して経済を拡大するとともに、さまざまな非営利団体と協力して未来の労働力を育成し、デジタルインクルージョンの実現という約束を果たしました。

シスコは今、未来を見据えています。

現在、次にどのような目標を設定するか検討しているところで、念頭にあるのはシスコのパーパスの未来とそれが世界にもたらしている影響です。コミュニティが直面する複雑に絡み合った課題のほか、シスコの学び、強み、テクノロジーをどのように生かせば、インパクト（プラスの影響）を拡大し、コミュニティの回復力を構築できるかをじっくりと検討しています。

パートナーを味方に付けることでシスコの強みはさらに増します。力を合わせれば、すべての人が豊かになる世界をつくり上げることができます。今後とも、すべての人にインクルーシブな未来を実現する取り組みに参加していただければ幸いです。



10 億人達成に向けた計画

10 億人に到達するには何が必要でしょうか？ この素晴らしいマイルストーンを祝して、ここでは 10 億人達成の過程で学んだことを紹介します。シスコが唱える原則をあらゆる規模の組織に適用すれば、ソーシャルインパクトを高められると信じています。

「なぜ」から始める

まずは「なぜ」を定義することから始めます。企業によって定義は若干異なるでしょうが、それは良いことです。専門分野の製品やサービスと、従業員にとって情熱となるパーパスの領域に「なぜ」を根付かせる必要があります。

想定されるインパクトを明確に定義する

インパクトを定義する方法はたくさんあります。そのため、インパクトとはどのようなもので、どのように測定すればよいかを明確にする必要があります。

厳密な追跡方法を構築する

インパクトの追跡と検証は複雑ですが重要なプロセスであり、情報を包み隠さず正確に報告するためには欠かせません。

可能性への投資

実績のあるソリューションに投資すれば当面のニーズに対応できますが、新しく革新的なソリューションを特定して投資すれば徐々にインパクトを高めていくことができます。

コミュニティの地位向上

デジタルアクセスを利用する

少し前までは、組織の戦略とテクノロジーは別物であり、相互依存関係は便利ではあるが必須ではないと考えられていました。しかしそんな時代はもう終わりました。

あらゆる種類の組織で戦略とテクノロジーが密接に絡み合うようになっただけでなく、個人、学校、職場での生活にテクノロジーが影響を与えることが多くなっています。デジタルアクセスは、一部の人の特権ではなく、すべての人にとって必要不可欠なものになっています。

しかし、私たちと私たち全員が参加できる未来との間には何かがちがひはだかっています。人とつながり、参加するためのスキルを習得できる人とそうでない人との間には、デジタルデバイド（情報格差）が存在します。このギャップがあるために、私たちの社会やデジタル化が進むグローバルな経済に参加できる人やコミュニティは限られています。また、新しいテクノロジーが増えたことで、そのギャップが大きくなっています。

こうしたデジタルデバイドを解消できれば、個人の暮らしにもグローバル経済にも変革のインパクトがもたらされます。PwC によると、インターネットでグローバルなインクルージョンが進めば、世界人口の 7% が絶対貧困レベルを超え、世界の経済生産高が 6 兆 7,000 億米ドル増えるとのことです。

シスコは、つながりを基盤とする企業として、まだつながっていないものをつなぐうえでどのような役割を果たすべきかわかっています。世界各地のコミュニティでアクセス範囲が広がってつながりを生かせるよう、シスコは [Country Digital Acceleration \(CDA\) プログラム](#)を通じて共同投資と共同イノベーションを進めています。CDA は政府のリーダーと協力して、国やコミュニティがデジタル化の目標を達成し、オンラインアクセスを拡大し、より多くの人々が教育、医療、仕事などのデジタルリソースにアクセスできるように支援しています。

生成人工知能（生成 AI）が登場し、サイバーセキュリティの脅威が進化し続ける中、働く人全員がデジタルスキルの学びと学び直しの機会を必要としています。[世界経済フォーラム \(WEF\) の推定](#)では、世界の労働力の半数が今後 2 年間で学び直しを必要とし、今後 10 年のうちにテクノロジーによって 11 億件の仕事のあり方が変わるとされています。同じく [WEF の推定](#)では、現在のグローバル経済を支えるために 300 万人のサイバーセキュリティ専門家が必要になるとされています。

シスコは、Cisco Networking Academy を通じて、このスキルギャップに対処し、スキルの危機を未然に防ぐ取り組みを進めています。CNA は IT スキルを仕事に活かすプログラムとして世界で長く利用されており、開始以来 190 か国、11,700 の学術機関、27 の言語で 2,050 万人以上の学習者をトレーニングしてきました。また、シスコは未来を見据えています。2022 年 10 月初め、シスコは [今後 10 年間でさらに世界各国の学習者 2,500 万人にデジタルスキルとサイバーセキュリティスキルのトレーニングを提供する](#)という新しい目標を発表しました。

現在の課題に対処していると、信じられないような機会に出会えます。スキルギャップを埋めると、世界中の企業や社会に利益をもたらすだけでなく、女性、民族的マイノリティ、障がい者など経済的不平等によって大きな影響を受けている多くの人々に機会の扉を開くことにもなります。また、驚くほどの経済的利益も期待できます。[WEF の調査](#)によると、教育とスキルアップが加速的に進めば、2030 年までに世界の国内総生産 (GDP) が 8 兆 3,000 億米ドル増えるとのことです。

組織が単独でデジタルデバイドを解消することはできません。民間部門、政府、教育機関、非営利団体、コミュニティが、未来を見据えてこれまでになくやり方で連携していく必要があります。テクノロジーの変化のペースは加速する一方です。変化に対応するには、コラボレーションの速度を上げる必要があります。

「知識は力なり」とはよく言われます。第 4 次産業革命に入った今ほど、この言葉が身に沁みることはありません。未来を見据えれば、デジタルアクセスとデジタルスキルが社会や経済に参加するための基礎となるでしょう。ただ待っているわけにも、誰かを置き去りにするわけにもいきません。すべての人のために、デジタルデバイドを解消し、機会を開くことができます。

私たちの力と可能性

気候危機への取り組み

気候変動が顕在化し、その影響は痛いほど明らかです。この 10 年ほどは記録的な猛暑が続き、暴風雨はますます強まり、壊滅的な火災が日常的に発生しています。

私たちは今重要な瞬間に立ち会っていますが、思い切った戦略的な行動を協調して取ることで、気候変動の最悪の結果を免れ、すべての人にインクルーシブな未来を実現する機会を確保できます。

民間部門を含め、あらゆる部門が気候危機に対処する責任を負っています。まず、戦略的なアプローチで自社の事業とバリューチェーンの脱炭素化を図り、科学的根拠に基づいた計画、目標、コミットメントを推進する必要があります。シスコは今年度、新しい環境保全戦略 [The Plan for Possible](#) を発表しました。クリーンエネルギーへの移行の加速、循環型変革、回復力のあるエコシステムへの投資に焦点を当てた戦略となっています。

また、ネットゼロの世界を構築するには、すべてのコミュニティがより多くの再生可能エネルギーを利用できるようにする必要があります。革新的なテクノロジーが登場して、風力、太陽光、水力、地熱エネルギーの発電コストを抑え、これまでになく豊富なエネルギーを利用できるようになりました。しかし、再生可能エネルギーを既存の送電網（グリッド）に接続することが課題となっています。送電網を「よりスマート」にし、エネルギー需要を効率よくモニタリングしてうまくバランスを取り、再生可能エネルギー源にすばやく接続するには、デジタルインフラが必要です。デジタルグリッドを導入すれば、停電や送電の一時停止を減らすとともに、クリーンエネルギーへの移行を促進できます。

世界の送電網を新しくしてデジタル化するには、大規模な投資が必要です。[BloombergNEF の調査](#)によると、世界的にネットゼロへと導くためには送電網の改修が必要であり、そのためにかかるコストは 2050 年までに約 21 兆米ドルに達するとのことです。[欧州のグリーンディール](#)や米国の[気候レジリエンスフレームワーク](#)といった政府のイニシアチブにより、ネットゼロという目標に向けて重点分野への集中、資金の調達、対策が進められています。しかし、世界的に見ると、多くのコミュニティで投資が公正ではなく、勢いも感じられません。

民間部門では気候危機に対処するための重要な取り組みがすでに始まっており、その勢いから変革をもたらす素晴らしい機会が生まれています。しかし、私たち民間部門には、低コストの再生可能エネルギーの利用を促進するためにさらに多くのことができます。チェックリストを付けるような環境目標へのアプローチをやめる企業が増えれば、企業やコミュニティが成功するための機会を新たに創出することもできます。パートナーシップのエコシステムを構築してインパクトを拡大するためには、民間部門が一致協力して学びを共有し、ベストプラクティスを策定する必要があります。私たちの取り組みを連携させることで、変革を促進できます。

また、投資に対する新しいアプローチも必要です。民間部門は、より戦略的なアプローチにより、気候と経済の回復力を構築し、デジタルで持続可能な変革を推進して、弱い立場にある国やコミュニティが将来成功できるように支援できます。このように転換できれば、経済的な機会の創出にもつながります。[国際再生可能エネルギー機関 \(IRENA\)](#) によると、再生可能エネルギー分野での雇用は世界全体で 2030 年には 3,800 万人以上に達する見込みです。シスコは、[CDA プログラム](#)を通じて、思い切ったアプローチで共同投資と共同イノベーションを実施しています。その一例がイタリア最大の電力会社 [Enel Group](#) とのパートナーシップです。同社と共に、イタリア全土で低炭素グリッドへの移行を迅速に進めています。この移行作業は進行中であり、規模の拡大に合わせてキャパシティを調整できます。このほか、[Mercy Corps](#) とのパートナーシップを拡大することで、「アフリカの角」で気候への適応と回復力を促進する新たな方法と、気候変動と人道危機との関連性にも焦点を当てています。

民間部門には、新たな方法で世界的な気候危機に対処する能力と可能性があります。こうした状況にうまく対応できれば、ビジネスのためになり、それが世界のためにもなります。



私たちの 力

世界を安全につなぐテクノロジーを 責任を持って構築、提供する

ネットワーク接続の拡大、コンピューティング能力の向上、膨大なデータ量、常に変化する世界の状況が、デジタル世界との関わり方に大きな影響を与えています。生成 AI などの新しいテクノロジーには、新たな機会だけでなく新たなリスクも伴います。シスコは、人と企業を安全につないで保護し、サプライチェーンで働く人々をサポートする取り組みを進めていますが、その際に心を配った体系的なアプローチを取っています。ソリューションを設計、構築する際には、セキュリティ、プライバシー、人権を念頭に置いています。パートナーやお客様とそのユーザーは、コネクテッドテクノロジーの能力を活用して、生活の質を高め、ビジネス目標を達成し、潜在能力を発揮できます。



セキュリティ、プライバシー、信頼性

新たな規制の導入とテクノロジーの急速な進化により、サイバーセキュリティを取り巻く状況は絶えず変化しています。

こうした変化が起きている中でも、変わらないものが1つあります。お預かりしたデータとお客様に提供するソリューションに関して信用性、透明性、公平性、説明責任、回復力を確保するというシスコの取り組みです。

信用を獲得して維持するのは困難ですが、失うのは簡単です。シスコは、お客様やステークホルダーとの信頼を構築するにあたって、新たな脅威があれば最新の情報を共有する、シスコの製品とソリューションにセキュリティとプライバシーの制御を組み込んだセキュアな開発ライフサイクルプロセスを遵守する、サイバーセキュリティとプライバシーに関するグローバルな法規制を遵守する、AIなどのテクノロジーの責任ある使用を推進するといった措置を講じています。シスコでは、専門家チームがこうした分野に取り組んでいます。すべての従業員が継続的にセキュリティとプライバシーへの意識を高め、教育とトレーニングを受けることで、常に警戒を怠らず、セキュリティとプライバシーに対する強固な態勢を維持しています。

世界中の企業や組織にテクノロジーソリューションを提供するシスコは、お客様と同様のセキュリティとプライバシーの課題に直面しています。シスコは、社内で開発した最先端のプラクティスをお客様や他社と共有して、それぞれが独自のプライバシーとセキュリティを強化できるよう支援しています。これにより、お客様や他社は安全でプライバシーを意識したソリューションを自信を持って自社の顧客に提供できます。

つながることで、守られる

ルータやスイッチなどのレガシーハードウェアをネットワークの脆弱な部分とは考えていないネットワーク管理者が少なくありません。何年も前に設計、構築、展開されたシステムでは、今日の高度で巧妙なサイバー攻撃を未然に防ぐことはできません。実際に、高度で複雑な攻撃があちこちで見られるようになりました。ITやネットワークの専門家に対する需要の増加に伴い、サービスや生産が終了した機器の交換が課題となる場合があります。また、重要なセキュリティ更新プログラムやパッチの適用にお客様自身で優先順位を付けることが難しい場合もあります。

シスコは、展開済みのネットワークインフラを更新して維持することの重要性を長年にわたって警告してきました。2023年に、シスコはテクノロジープロバイダー、セキュリティ専門家、ネットワーク事業者と協力して [Network Resilience Coalition](#) を立ち上げました。さまざまな観点からこの問題への意識を高めること、問題が本当はどの範囲にどのような規模で存在するかを理解すること、ネットワークセキュリティを改善するための推奨事項を提供し、それに応じてフレームワークを調整することが目的です。これは、シスコのようなネットワークテクノロジーのベンダーと、限られたリソースで複雑なネットワークシステムを管理するお客様とのギャップを埋めるのに効果的です。一致協力して、[リスクを管理し](#)、重要なネットワーク機器をその寿命のある限り安全に運用するためにはどうすればよいかを的確に計画できます。



セキュリティ、プライバシー、
信頼性の詳細をご覧ください。





ソフトウェア開発における透明性の確保

シスコは、ネットワーク全体で透明性、セキュリティ、プライバシーを強化する取り組みを進めています。また、ソフトウェアの透明性に対するお客様のニーズに対応できるよう取り組んでいます。たとえば国家のサイバーセキュリティの改善に関する米国大統領令や欧州連合のサイバーレジリエンス法(草案)に基づく要件などです。

Cisco Trust Portal では、シスコのセキュリティ、信頼性、プライバシーコンプライアンスのドキュメントにオンデマンドでアクセスできます。また、シスコのプライバシーバイデザインのアプローチは、個人データの責任ある使用を反映したものとなっています。これは、2023 データ プライバシーベンチマーク調査に示すように、引き続きシスコのお客様にとって重要な考えです。

次世代のセキュリティ専門家のトレーニング

シスコは、Cisco Networking Academy などのプログラムを通じてテクノロジースキルの向上を図っています。2022 年には、米国ホワイトハウスと連携して、教育とトレーニングを通じて米国のサイバーワークフォースの拡大と強化に取り組みました。また、米国労働省はデジタルとサイバーセキュリティに焦点を当てたシスコの 3 つの実習制度を認定しました。これにより、公的機関と民間企業が、即戦力となる多様性のある実習生を確保できるようになりました。

シスコの脅威インテリジェンス部門 Talos は、インターグループを受け入れ、Cisco Crisis Response と提携して非政府組織にセキュリティとプライバシーの基礎についてトレーニングを実施しました。

紛争地帯での安定した電力供給

ロシアのウクライナ侵攻が始まったのは 2 年ほど前ですが、ウクライナに対するサイバー攻撃はずっと前から始まっており、今でも重要な戦線となっています。Cisco Talos は、ウクライナの政府機関とその重要インフラにサイバーセキュリティ ソリューションを提供しており、先ごろ保護の範囲をウクライナ国内の 45,000 箇所のエンドポイントにまで拡張しました。

2023 年にはもう 1 つ、サイバー分野の枠を超えてウクライナを支援する手段を見出しました。重要インフラがロシアに攻撃されても、エネルギー部門が引き続き機能できるようにするというものです。ウクライナの高電圧変電所は、重要なタスクに不可欠な正確な時刻同期を全地球測位システム (GPS) に依存しています。ウクライナは、戦争、ロシア、そしてウクライナ自体からの電子妨害で飽和状態になっています。そのため、電力を安定して出力することが非常に難しく、送電に問題が起きて停電が発生するおそれがあります。そこで Talos は、変電所が安定した電力を供給できるようカスタムデバイスを設計して、ウクライナに導入する取り組みを数か月にわたって主導しました。戦時下の国家にも安定して電力を供給できます。



人権

テクノロジーが進歩したことで、人や企業が日々使用するテクノロジーが人権に与える影響について新たな課題が浮上し、議論の対象になっています。

シスコでは、事業活動全体で顕著な人権問題に対処するために、ヒューマンライツ バイデザインというアプローチを取り入れています。シスコは、10 年以上前にグローバル人権ポリシーを発表しました。人権に与え得る影響を管理できるように、定期的にこの方針を更新して新たな進展を反映させています。今後も、こうした問題へのアプローチを成熟したものにするため、ガバナンスを強化し、バリューチェーン全体で人権への影響に対処することを目的とした方針と手順を策定していきます。

人権問題のガバナンス

2023 年度に、シスコの取締役会に環境・社会・公共政策委員会を新設しました。人権問題やその他の ESG 問題を監督することが目的です。シスコのビジネスおよび人権チームが社内全体で人権の方針と導入を監督するとともに、サプライチェーン サステナビリティ チームがサプライチェーンで人権デューデリジェンスを実施します。部門横断的なエグゼクティブレベルの 2 つの委員会(人権諮問委員会とサプライチェーン ESG 委員会)が、人権のリスクと戦略に関するガイダンスを提供しています。

シスコは、情報通信技術 (ICT) 企業 60 社を対象にサプライチェーンでの人権リスクの管理能力を評価した Know the Chain ベンチマークで、順位を 11 位から 3 位に上げました。



製品ライフサイクルに対する人間中心のアプローチ

シスコは、バリューチェーンのあらゆる段階で人権に与え得る影響を考慮しています。サプライチェーン内で弱い立場にある労働者、シスコの製品やソリューションのユーザーといったステークホルダーに人権がどのように影響しているかを評価しています。以下にその方法を説明します。

責任ある鉱物調達

シスコは、サプライチェーンパートナーと協力して、責任ある鉱物調達を推進し、武力紛争や人権侵害に関わる鉱山を特定して鉱物を調達しないようにしています。

部品と製品の製造

製造施設で働くサプライチェーンの従業員は、強制労働、安全上の問題、化学物質への曝露など、さまざまな潜在リスクに直面しています。シスコは、世界のサプライチェーン全体でこうしたリスクを特定して軽減する取り組みを進めています。雇用主との間で問題を解決できない場合、従業員はシスコの倫理ラインを苦情処理メカニズムとして利用して、懸念事項をシスコと共有できます。

製品設計

人権影響評価と責任ある AI 影響評価は、シスコ製品の設計と構築に有効です。潜在リスクに対処するために、脆弱なユーザーのニーズ、シスコ製品の想定内の使い方と想定外の使い方、独自のユースケースを検討します。

製品レベルのデリジェンス

シスコは、シスコのテクノロジーの使用に伴う人権侵害を特定して防止する取り組みを進めています。こうした取り組みの一環として、人権重視の貿易管理を遵守し、人権リスクが疑われる取引については、製品の機能、目的、ユーザーを考慮して人権デューデリジェンスを実施しています。

製品の生産終了

シスコは、セルフサービスでデータを消去できるように製品を設計し、プライバシーの権利を確保しています。また、シスコの機器を分解する数多くの電子廃棄物リサイクル業者やその他のパートナーに対して、サプライヤ行動規範に対する説明責任を求めています。



責任ある鉱物調達

シスコは、鉱山や採掘された鉱物処理する製錬業者や精製業者 (SOR) から鉱物を直接調達することはありませんが、サプライヤと協力してシスコの責任ある鉱物調達ポリシーに従ってデューデリジェンスを実施しています。また、Responsible Business Alliance (RBA) の責任ある鉱物イニシアチブのメンバーであり、第三者機関による監査スキームに参加するよう SOR に求めるワーキンググループに参加しています。こうした業界基準の遵守は重要なことです。人権リスクの可能性が低いこと、紛争資金調達との関連性、鉱物貿易での汚職の存在を示す指標として機能するからです。シスコのサプライチェーンでは、調査の対象となったサプライヤから報告された 3TG (タンタル、スズ、タンゲステン、金) の SOR の 71% とコバルト精製業者の 61% が、第三者機関による監査プログラムに準拠しているか積極的に対応していました。シスコは、世界中の採掘者とその居住地の状況改善にも取り組んでいます。

シスコは、Public-Private Alliance for Responsible Minerals Trade および European Partnership for Responsible Minerals (EPRM) のメンバーです。EPRM が出資する Sustainable Trade in Artisanal Gold プログラムを支援しています。責任ある調達のためのツールやプラクティスを改善および拡大することで、ブルキナファソの採掘労働者に恩恵をもたらしています。また、RCS Global Better Mining プログラムにも貢献しています。コンゴ民主共和国および周辺国にある人力採掘鉱山や小規模採掘鉱山での労働条件を監視するプログラムです。

現代の奴隷制への対処と弱い立場にある労働者の保護

シスコのサプライチェーンは世界中に広がっています。シスコの人権ポリシーを遵守するようサプライヤに働きかけることは、継続的に進めるべき取り組みであり、常に警戒を怠ってはいけません。シスコのデューデリジェンスの結果、サプライチェーンの労働者が採用手数料を支払っていたことが判明することがあります。これは債務労働のリスクであり、シスコのポリシーに反する行為です。2023 年度には、ポリシーに反するサプライヤ施設で、禁止されている採用手数料を支払っていた労働者が確認され、1,865 人の労働者に 220 万米ドルの払い戻しを実施しました。

少数民族、移民労働者、女性、子供、LGBTQ+ コミュニティといったグループの中には、強制労働などの人権リスクが高まっているところがあります。こうしたグループを実際に保護していることを行動で示すために、シスコは 2023 年度に「弱い立場にあるグループの権利の尊重に関するポリシー」を発行しました。これは、既存の人権に関する取り組みを拡張したものです。

労働者の権利の促進

シスコは、RBA を設立し、積極的に活動しているメンバーであり、RBA の行動規範をサプライヤ行動規範として採用しています。行動規範は、労働、安全衛生、環境、倫理、管理システムに関する基準を定めたものです。シスコは、自己評価や第三者監査などのツールを使用して、サプライヤが行動規範を遵守しているかどうかを評価します。2023 年度に、シスコの 169 のサプライヤ施設で RBA の監査が完了しました。これらの監査では、サプライチェーンの 446,000 人を超える労働者が対象になったと推定しています。¹

シスコのサプライチェーンで働く人々の視点をシスコの人権プログラムに取り入れる取り組みを進めています。シスコは 2023 年度に人権影響評価を実施し、数百人の労働者に聞き取り調査を行って人権に関するリスクと懸念事項を洗い出しました。ここから得た知見を人権戦略、人権プログラム、デューデリジェンスプロセスに取り入れています。

446,000 人以上

2023 年度中に実施された監査で対象になったサプライチェーン労働者の数¹

¹ RBA は、複数の顧客を持つサプライヤが、単一の責任あるビジネス行動規範への準拠を示すことを可能にする業界標準のスキームです。労働者数は、監査対象となったサプライヤ施設全体におけるサプライチェーン労働者の総数を表します。



サプライチェーンの人権に関連するシスコの取り組みの詳細をご覧ください。



職場の安全衛生の向上

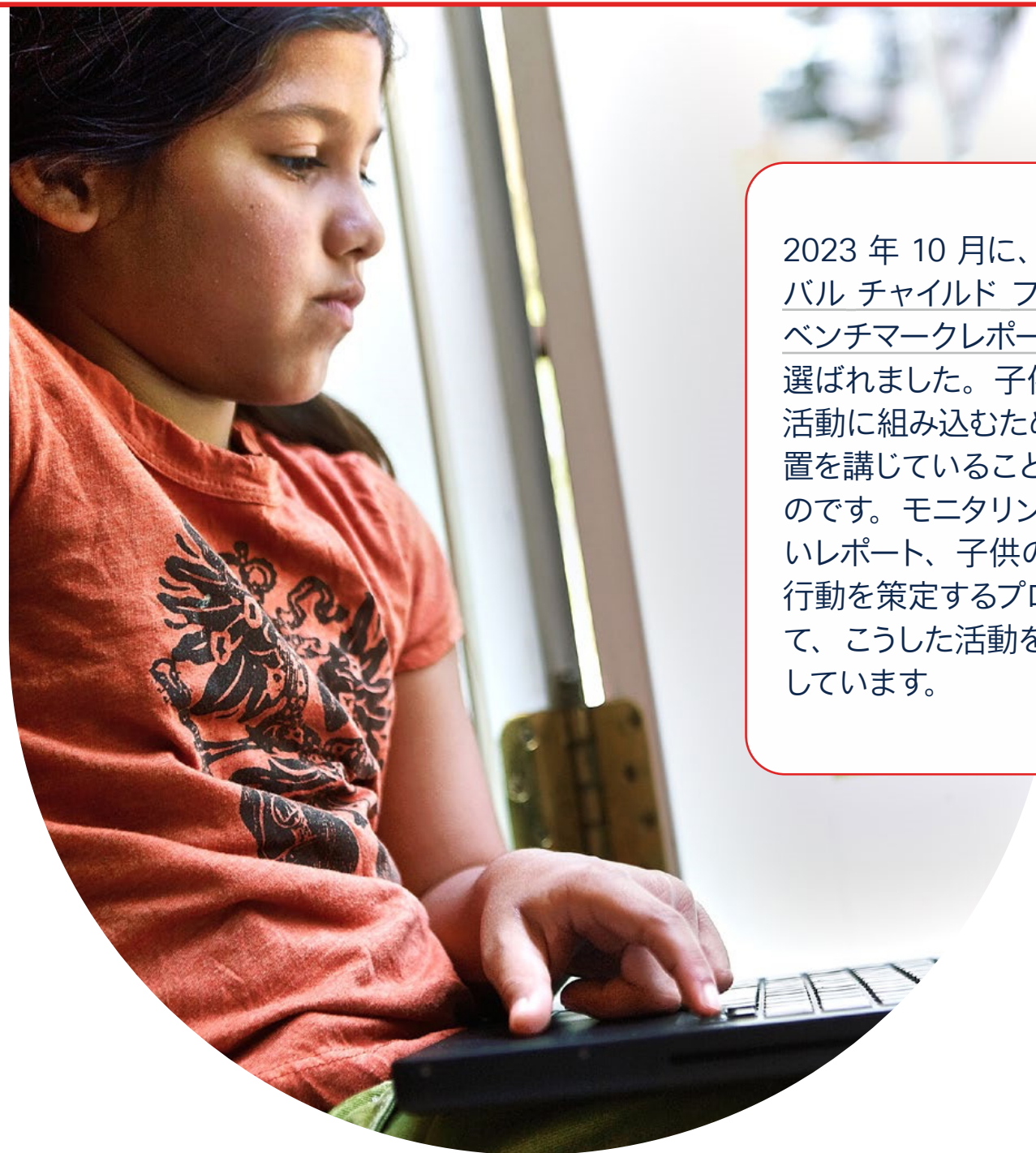
シスコは、サプライヤが安全衛生の問題を特定して対処できるよう取り組んでいます。2022 年度から、シスコは非営利団体 Social Accountability International と提携して、同団体が提供する TenSquared プログラムを導入しています。100 日にわたってサプライチェーンの労働者と管理者が共同で職場の安全衛生に関する課題に対処するというプログラムです。

TenSquared を導入したところ、労働者の参画が高まって、個人用保護具を忘れずに使用する、機械を安全に操作するなど、職場の安全性の問題に対して持続可能な解決策が得られることが明らかになりました。労働者がどれだけ解決策に貢献できるかに管理職の意識が強くなるようになるとともに、労働者が自身のアイデアをより安心して共有できるようになります。

サイバー傭兵市場への対抗

シスコは、「サイバー傭兵」の利用が増えている状況を継続的に確認しています。サイバー傭兵とは、侵入型サイバー機能を開発して、クライアント（多くは政府機関）に有料で提供する民間部門の攻撃者のことです。こうした機能を使用すると、人権を侵害し、民主主義の原則を損なう手段を使用して、ネットワーク、コンピュータ、電話、インターネット接続デバイスにアクセスできます。テロや犯罪と戦うための手段であると宣伝されることが多いのですが、実際には反体制派、活動家、ジャーナリストが攻撃対象となることもよくあります。

シスコはセキュリティ第一のアプローチで製品とサービスを提供するとともに、世界中の業界パートナーにも政府機関にも、安全なオンラインエコシステムをサポートするよう継続的に呼びかけています。2023 年に、シスコは Cybersecurity Tech Accord のサイバースペースでの攻撃活動を制限する原則の主共著者となり、米国、コスタリカ、ケニア、韓国、オランダ、ザンビアの各政府がワシントン DC で主催した民主主義サミットで多くの賛同を得ました。



2023 年 10 月に、シスコはグローバル チャイルド フォーラムの年次ベンチマークレポートでリーダーに選ばれました。子供の権利を企業活動に組み込むために具体的な措置を講じていることが評価されたものです。モニタリング、透明性の高いレポート、子供の権利のための行動を策定するプログラムを通じて、こうした活動をフォローアップしています。

原則に基づいた人工知能への アプローチ

生成 AI をはじめとする AI の進歩は、業界に革命をもたらすとともに、私たちの生活、働き方、つながり方のさまざまな側面を変革する可能性を秘めています。それと同時に、誤った結果、誤解を招く結果、偏った結果を提供し、機密情報や個人情報を公開してしまう可能性もあります。シスコが実施した 2023 年のデータ プライバシー ベンチマーク調査では、回答者の 62% が企業による AI の使用に懸念を抱いており、60% が AI を使用しているという理由で組織への信頼をすでにある程度失っていると述べています。

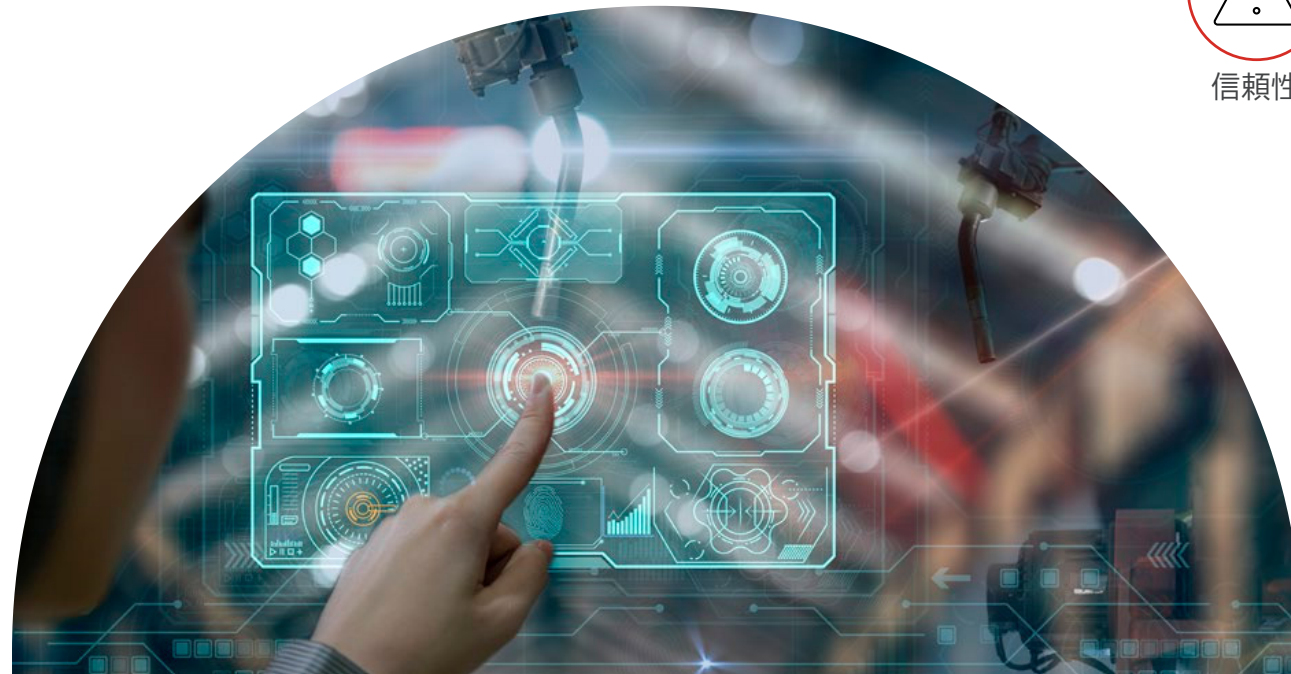
責任あるビジネスプラクティスは、シスコの中核にある考えです。長年にわたって、AI テクノロジーを取り入れて他とは一線を画すソリューションを設計し、お客様の接続、自動化、安全性の維持を支援するとともに、プライバシーと人権の尊重に重点を置いて活動してきました。

AI の中核をなすのはデータです。そして、データを使用している場合、プライバシーは最優先事項です。2015 年に、シスコは開発手法のコア構成要素としてプライバシーバイデザインを組み込むことを目的に、専任のプライバシーチームを立ち上げました。このチームが責任を持って、シスコセキュア開発ライフサイクルの一環としてプライバシー影響評価(PIA)を実施します。PIA は、製品開発ライフサイクル、IT プロセス、ビジネスプロセスに欠かせないステップです。

AI の使用が広く普及し、これまでにない新しいことが起きそうな状況の中で明らかになったことがあります。AI という新しいテクノロジーに伴うリスクと機会に対応できるプログラムを策定するためには、しっかりとプライバシーの基盤を築く必要があるということです。シスコは 2022 年に、AI を巡るシスコの立場を文書化した責任ある AI (RAI) の原則と、シスコのアプローチを運用化するための RAI フレームワークを公開しました。シスコの RAI フレームワークは、米国国立標準技術研究所 (NIST) の AI リスク管理フレームワークに準拠しており、シスコの AI 影響評価プロセスの基盤となっています。

シスコの各分野の専門家で構成される部門横断的なチームが、シスコの PIA プログラムに基づいて AI 影響評価プロセスを開発しました。このプロセスを通じて、トレーニングを受けた評価担当者が、提出物ごとに想定内のユースケースと想定外のユースケースに伴うリスクを明らかにして軽減できるよう情報を収集します。こうした評価の際、製品開発時に AI をどのように使用できるかをさまざまな側面から検討します。開発チームによる検討だけでなく、モデル、トレーニングデータ、ファインチューニング、プロンプト、プライバシープラクティス、テストの手法も検討します。最終的な目標は、シスコの RAI の原則である透明性、公平性、説明責任、プライバシー、セキュリティ、信頼性に関連する問題を特定し、理解して軽減することです。

シスコでは、エンジニアリングチームが AI を活用したソリューションや機能を開発する際に、この評価プロセスに従っています。また、サードパーティーベンダーを活用して社内業務用の AI ツールや AI サービスを提供する際にも、この評価プロセスを使用します。



デジタルインクルージョン

デジタルテクノロジーが進歩するにつれて、アクセスできない人々がますます取り残されるリスクがあります。

アクセスを妨げる要因はさまざまで、インフラ不足、経済的余裕のなさ、障がいを持つ利用者への配慮の欠如などがあります。シスコは、より多くの人がデジタル接続のメリットを享受できるよう、課題の1つ1つに戦略的に取り組んでいます。



世界の3人に1人がインターネットにアクセスできません。インターネットへのアクセス手段が増え、手頃な価格で利用できるようになれば、5億人が貧困から抜け出し、世界の経済生産高が6兆7,000億米ドル増加する可能性があります。



デジタルインクルージョンに向けたシスコの取り組みの詳細をご覧ください。

オフラインコミュニティへの教育コンテンツの提供

シスコと Cisco Foundation による投資の多くは、インターネットに未接続のコミュニティを接続することに向けられています。24 時間常時接続が不可能であるか現実的でない世界の遠隔地で、インターネット接続が無理な場合でも、どうすればユーザーにデジタルコンテンツとサービスを提供できるかを模索しています。

たとえば非営利団体 [World Possible](#) は、リモートエリアサーバーを使用して小規模なネットワークを構築しています。これによりテラバイト単位のモバイルデータのダウンロードが不要になり、他の方法ではアクセスできないような教育コンテンツやデジタルコンテンツにも学校、図書館、非政府組織 (NGO) がアクセスできるようになっています。World Possible は、クラウドベースのコンテンツカタログに接続されたモバイルアプリを使用しています。コンテンツはデバイスにコピーされ、リモートサーバー ロケーションに転送されて、コミュニティサーバーと安全に同期されます。それと同時に、同じサイトから電子メール通信、使用状況の統計情報、新しいコンテンツの更新要求が収集されます。先ごろの投資では、キリバス、カンボジア、グアテマラ、マラウイなど 54 개국以上の遠隔地で教育コンテンツにアクセスできるようにしました。

また、CODE.org にも投資しています。中南米、アジア、アフリカの遠隔地や農村地域にコンピュータサイエンスのカリキュラムを提供することが目的です。ここ最近の投資では、低帯域幅やオフラインで学習する人などのために、ユーザー体験の向上を目的にプラットフォーム アーキテクチャのアップグレードを支援しました。

アクセシビリティを通じた インクルージョンの促進

シスコは、製品、職場方針、パートナーシップを通じて、障がい者のインクルージョンを促進する取り組みを進めています。

従業員数が 2,200 万人に上る 500 社の世界的なパートナーシップである Valuable 500 コミットメントに署名して、職場での障がい者排除に終止符を打つ取り組みに協力しています。

シスコの Cisco Webex プラットフォーム設計チームは、視覚障がいのある方へのサービス向上を目指して機能の更新を行っています。WebAIM の調査によると、Web ユーザーのほぼ半数が Web サイトを閲覧する際に画面拡大機能を使用し、4 分の 1 が画面を 400% に拡大しています。アップグレード作業により、この拡大率で Cisco Webex ツールを操作できるようになります。また、オンライン会議ではアクセシビリティの重要性が認識されています。先ごろの調査によると、回答者の 60% 以上がアクセシビリティの障壁を感じています。2023 年 5 月に、Webex は非標準音声向けの音声認識テクノロジーを牽引する Voiceitt 社と共同で新しい統合を導入しました。AI によるキャプション機能と文字起こし機能を利用できるようになるため、発話障害がある方でもオンライン会議に最初から最後まで参加し、会議中の内容を簡単に理解できるようになります。

シスコは、自社の職場でアクセシビリティを強化しています。社会正義アクション 12 を通じて、障がい者やニューロダイバージェントの従業員を含め全社で聞き取り調査を実施しました。その結果を受けて、能力の差に関係なく全従業員が成長できるよう支援するリソースを新たに確保しました。

デジタル化で良い方向へ

シスコは 2015 年から行政機関、産業界、学界と協力して、CDA プログラムを通じて各国のデジタルアジェンダを推進してきました。テクノロジーは、経済の成長、雇用の創出、市民生活の向上を実現する大きな可能性を秘めています。その一方で、デジタルデバイドを引き起こし、今ある不平等をさらに悪化させる可能性もあります。シスコは、CDA を通じて、各国がデジタルの可能性を受け入れ、すべての人のためにインクルージョンとアクセシビリティをサポートするテクノロジーを提供できるよう支援しています。ここでは、CDA プロジェクトがもたらしている変化をいくつか紹介します。



インドの医療インフラ

シスコは、アッサム州政府および NGO の Piramal Swasthya と協力して、デジタル医療インフラを強化するパイロットプログラム「Niramay」を立ち上げました。また、AMRIT の導入を支援しました。AMRIT は、Piramal Swasthya が開発した、電子健康記録を作成して保存するためのテクノロジー プラットフォームです。これまで 24 箇所の医療センター、3 つのプライマリケア診療所、3 つの初診診療施設に導入されており、草の根レベルで迅速な診断、遠隔医療による対話、医療データの収集が可能になりました。



コロンビアでの緊急時対策

シスコは、コロンビア政府と協力して、ネットワーク接続が限られ電気が通っていない地域に洪水警報システムを試験的に導入しました。近くの河川が洪水の危険にさらされると、太陽光発電システムがアラートで知らせるので、地方自治体は貴重な時間を災害対応に回すことができます。



米国での危機支援

シスコは、エルパソ市と提携して、危機的状況にある人やホームレスの人が社会サービスにアクセスできるオンラインポータル「El Paso Helps」を立ち上げました。ライブエージェントは、基本的なニーズ、住宅の手配、緊急シェルター、訓練を受けたソーシャルワーカーの紹介などを支援できます。

Country Digital Acceleration
の進捗状況

1,300 件

進行中または完了した CDA
プロジェクトの数

50

か国で実施



倫理と誠実さ

シスコは、職場でも市場でも誠実さを重視する文化を誇りに思っています。シスコの倫理的文化には、安心を感じられること、率直に意見を言えること、懸念を提起できることなどあります。

シスコの価値観と従業員に対する高い期待は、シスコのビジネス行動規範 (COBC) に明示されています。従業員は、COBC の認定を取得し、その内容に関するトレーニングを完了します。2023 年度は、シスコ従業員の 99.9% が、年 1 回の認定とトレーニングを開始から 45 日以内に完了しました。最新のトレーニングには、自由に意見を言えることを従業員に認識させ、奨励するためのセクションが含まれていました。

また、2023 年に倫理ラインの翻訳言語をさらに追加しました。人のグローバル化がますます進む中、今後も翻訳を続けていきます。COBC の内容に懸念がある従業員や、抱えている疑問が COBC では解決できない従業員は、倫理部、人事部の担当者、法務チームのメンバー、管理職に相談するように勧めています。シスコでは、この倫理文化をパートナーのネットワークに広げていく取り組みを強化しています。パートナーは倫理部を通じて質問できるほか、倫理違反の疑いがある事例を報告することもできます。

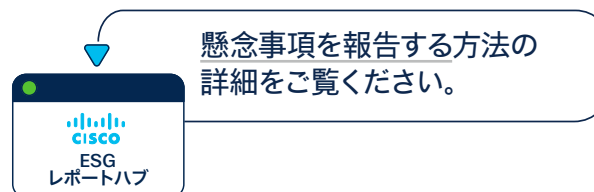
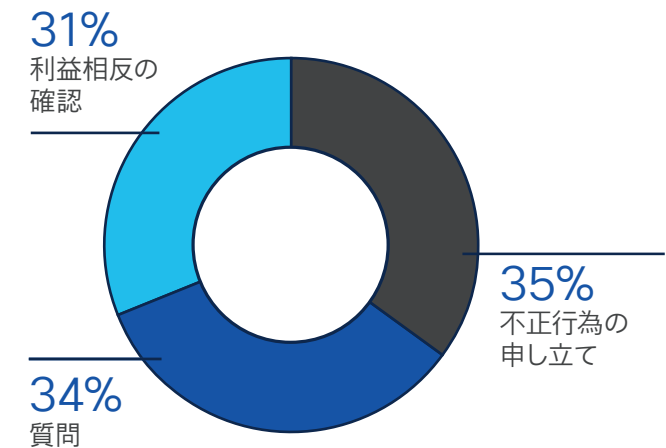


図 1
倫理部への報告

2021	2022	2023
1,190 件	1,646 件	1,644 件

図 2
2023 年度レポート (種類別)



インクルー シブ

公平性、インクルージョン、機会均等を促進する

従業員に対するシスコの取り組みは、社会を良い方向に変える力となっています。シスコは世界で最も働きがいのある会社の1つとして認められており、継続的に改善に取り組んでいます。シスコにとって、従業員が正しく行動することは道德的規範であるだけでなく、戦略的規範でもあります。活気があってインクルーシブで支え合う職場文化を育成することは、すべての人にインクルーシブな未来を実現するというシスコの広範なパーパスに本質的に結び付くものです。



多様性、公平性、 インクルージョン

シスコでは、社会のあらゆる層、世界のあらゆる地域の人々が働いており、多様な視点を得る力となっています。

シスコの事業は以前からずっと、距離や違いを超えて人々がつながり、コラボレーションできるようにすることです。多様性、公平性、インクルージョン (DEI) は、シスコが掲げるビジネス目標とミッションを加速化および強化するためのコアコンピテンシーとなるに違いありません。これこそがシスコの存在意義であり、今後もそうありたいと考えています。

ここ数年、DEI の取り組みを途中で止める組織が少なくありません。シスコでは逆のことが起きています。過小評価されている従業員を支援するプログラムの多くが、10 年以上前から実施されています。2020 年、シスコはより多様性のあるインクルーシブな職場を構築して社内外の歴史的な不平等に対処する取り組みを深化させました。2023 年度は、トップレベルのコミットメントを強化するために重要な人事を 2 つ実施しました。新しい最高ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン責任者に Gloria Goins を、シスコ初の最高ソーシャルインパクト責任者に Brian Tippens を任命しました。

DEI を見ると、シスコが従業員をどのように採用、育成し、参画を促しているかをあらゆる側面から知ることができます。公平性評価を通じて、賃金だけではなく昇進、株式付与、ボーナスの点でも公平性を維持しています。従業員は、シスコのテクノロジーを通じて自身の性自認を他の従業員に伝えることができます。また、シスコ インクルーシブ コミュニティという従業員向けリソースグループを通じて、他の人とつながることができます。

シスコのチームはこの数年で多くのことを成し遂げましたが、まだまだやるべきことはたくさんあります。場所を問わずすべての人にインクルーシブな未来を実現するというビジョンを達成するまで、シスコの取り組みは続きます。

[DEI の詳細をご覧ください。](#)



[DEI の詳細をご覧ください。](#)

[DEI の詳細をご覧ください。](#)

インクルーシブなコミュニティを通じた変化の促進

従業員の 3 分の 1 近くが、少なくとも 1 つのシスコ インクルーシブコミュニティのメンバーです。インクルーシブコミュニティは、シスコの DEI 戦略に沿ってイニシアチブを育み、シスコというグローバル企業全体で連携することで、より多くの人に参画を促し、高度な「コンシャスカルチャー」を醸成しています。2023 年度にコミュニティが焦点を当てた取り組みの例をいくつか紹介します。



Adult Caregivers Network

介護者コミュニティに教育とリソースを提供



Cisco Women in Cybersecurity

女性を対象としたテクノロジー分野のキャリア紹介



Conexión

ラテン系およびヒスパニック系の従業員を対象としたリーダーシップ コーチング プログラムの立ち上げ



Connected Asian Affinity Network

アジア人およびアジア系アメリカ人従業員のキャリア向上支援



Connected Black Professionals

黒人の人材を採用、維持



Connected Disability Awareness Network

アクセシビリティ、障がい、ニューロダイバージェンスに対する意識向上



Women of Cisco

DEI とサステナビリティが交わるポイントを強調



Interfaith Network

信仰を持つ人々のニーズに配慮した方針の提唱

29

インクルーシブコミュニティの数

316

支部数

77

か国に設置

1,000 人
以上

ボランティアリーダーの人数





キャリアを促進する人脈の構築

シスコには、過小評価されている従業員との関係を構築し、機会を創出するためのプログラムがいくつかあります。いずれのプログラムも数年前から実施しており、次のような有意義な結果が出始めています。

The Multiplier Effect

シスコのリーダーに、自分とは異なる経歴を持つ従業員の後援を依頼

100%

後援を約束したバイスプレジデント以上のリーダーの割合

触れ合いイニシアチブ

あらゆる多様性の中でリーダーと従業員が実際の経験について 1 対 1 で話し合うことを奨励

2,100 回以上

2019 年以降開催された相手のことを知るための会議の回数

Jump と DARE

シスコでキャリアを積んでいくうえで必要な知識とツールを提供することで、将来の女性リーダーの定着を実現

2,400 人以上

現時点での DARE プログラムと Jump プログラムの修了生



「

こうしたプログラムを受講して、自分のキャリアが加速し始めた実感しました。そこで自分の可能性に気づき、本腰を入れて取り組み始めたのです。勇気を持って行動することの大切さを教えてもらいました。最初はまったく知らない人でも、本当に親しい友人に支えられているように感じられます」

- Nish Parkar, Jump と DARE の修了生、マーケティング/コミュニケーションリーダー



従業員の体験

従業員の声に耳を傾け、従業員から学ぶことで、優れたアイデアと洞察が得られます。

従業員が率直なフィードバックを定期的に提供できるチャネルの 1 つに、2016 年度に最初に立ち上げた「Real Deal」調査があります。この調査の最近の回答でよく見られたテーマが、キャリアアップの道筋を明確にしてほしいというものでした。これをきっかけに、従業員が専門能力の開発を促進できるよう、シスコ初の専用キャリア戦略である「キャリアと学習」を立ち上げました。キャリアは個人が主導し、リーダーがその手助けをし、周りのシステムが支えるべきであるという考えに基づいた戦略です。

シスコの人材戦略も、継続的に実施している「未来の働き方」の調査に基づいています。この調査では、従業員体験を分析し、ハイブリッドワークを推進する従業員にソリューションに関する情報を提供しています。この調査と Real Deal から得たインサイトにより、リーダーに、定期的にチェックインを提出することで従業員の意欲が高まりキャリアをうまく積み上げられること、また従業員がリーダーと着実にオープンな会話を続けていきたいと考えていることが明らかになりました。こうして得た学びは、今年新しいパフォーマンスおよび能力開発戦略を導入し、リーダーとチームを成功に導くうえで参考になりました。

230 万件

チームスペースでのチェックインの件数

85%

チェックインを提出した
従業員の割合

8%

2022 年度から
の増加率

チーム開発の促進

社内の調査とフィードバックチャンネルを通じて、これまで以上に多くの関心が開発リソースに集まりました。そこでシスコでは、全従業員を対象とした四半期単位のプログラム「Illuminate」を開発しました。2022 年に Illuminate への取り組みを開始し、2023 年度は全体的な成長に向けた新たな重点分野を Illuminate に取り込みました。Illuminate Your Career は、全従業員が自身のブランドを構築し、人脈を広げることで、キャリア志向が高まるよう動機付けすることを目的としています。このイベント後、社内の「キャリアと学習」サイトへのアクセスが 591% 増加しました。パーソナライズされた 1 対 1 のキャリア コーチング セッションへのアクセスも、全従業員に広がりました。Illuminate Your Team では、リーダーとチームがハイブリッド環境で健全でパフォーマンスの高いチームを構築することに焦点を当てた自習型のワークショップを開催できるようになりました。このイベント後、参加者の 90% が、策定したアクションプランがチーム連携の改善に役立つのは間違いないと回答しました。

ここぞというときのチームのスキルアップ

私たちの世界と仕事の周りにはテクノロジーがあふれています。今、働く人にとって技術リテラシーがさまざまな分野でますます重要になっています。シスコの TECH for Non-TECH プログラムは、非技術系の従業員のスキルアップとキャリアモビリティに重点を置いたもので、シスコ製品の技術的側面を深く理解することを目的としています。双方向のオンライン授業では、クラウドコンピューティング、ネットワーキング、データサイエンス、セキュリティ、ソフトウェア開発、新興テクノロジーなどのトピックを取り上げています。2023 年度には新たに 21 コースを開講し、7,471 人が参加しました。



「

シスコの事例、課題、ソリューションを共有することで、シスコの一員であることの意味をより包括的に理解できます」

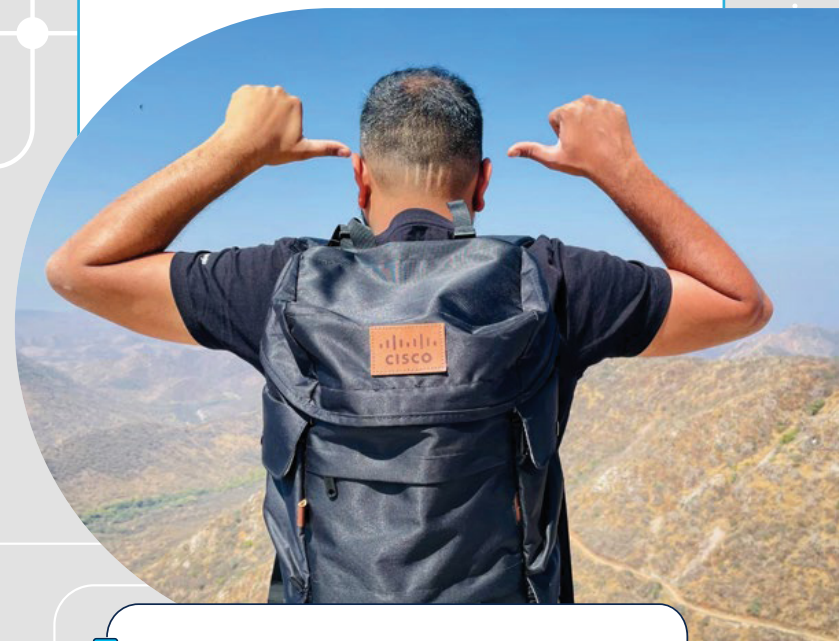
- Mohit Sharma、コンサルティングエンジニア

入社当日からシスコのカルチャーを育成

新入社員は、オリエンテーション (My Onboarding Journey) の一環としてシスコのあらゆる面を学び、カルチャーアンバサダーの歓迎を受けます。カルチャーアンバサダーは、オリエンテーションプロセスの一環としてパネルディスカッションにボランティアで参加することで、知識の共有やメンター制度を通じてシスコの企業文化とコミュニティ意識を育成します。カルチャーアンバサダー自身の視点や体験を共有し、インクルーシブな環境の構築を支援します。インクルーシブな環境では、世界中の新入社員がサポートされ、力を与えられ、勇気をもらえます。これは、シスコの基本理念の1つである「ベストを尽くす」を実現することでもあります。ボランティアで参加したパネリストの Lisa Andrews は、「コラボレーションで成果を出せる活力に満ちたチームを育成できれば、シスコのビジネス、従業員、コミュニティのすべてに利益がもたらされます」と述べています。

従業員の力

2023 年度は、220 人を超えるボランティアが新たにアンバサダーハブに参加しました。アンバサダーハブは、シスコのカルチャーを熱心に擁護する人たちの参画を促進することを目的とした社内サイトです。ここでは、新入社員向けのオンボーディングプログラムに参加した従業員や、ライブ パネルディスカッションで体験談を語ってくれた従業員を表彰しています。



従業員の体験の詳細をご覧ください。





健康と 心身の充実

シスコは、組織の成長と回復力の基盤は従業員の健康であると認識しており、従業員が自分と家族の健康を維持できるように支援します。

健康と心身の充実のプログラムが従業員のニーズに沿ったものになるように、Real Deal 調査、心身の充実に関する広範な調査、インクルーシブコミュニティとのパートナーシップ、医療動向のモニタリングなどを通じて積極的に意見を求めています。

子育てに関する多様な課題への 対応

シスコは、子育て世代に特有のニーズに対応する目的でさまざまな手当を提供しています。RethinkCare は学習面、社会的な面、行動面での困難を抱える子供や発達障害がある子供を持つ親をサポートするプログラムであり、専門家によるコンサルティング、科学的根拠に基づく教育、スキルベースのコンテンツライブラリを提供しています。2023 年度には新たに、子供のかんしゃくの対処、10 代の若者との効果的なコミュニケーション、デバイスの適切な利用など、今日の子育てにおけるさまざまな問題についてサポートやアドバイスを提供できるよう支援内容を拡充しています。

健康、心身の充実、福利厚生、および従業員の安全を守るためのプログラムの詳細をご覧ください。


ESG
レポートハブ

ニューロダイバーシティに対する 支援の拡大

誰もが成長できる職場を築くには、ニューロダイバージェントな従業員の声に耳を傾けることが不可欠です。シスコは 2023 年度に、ニューロダイバージェントに世界の注目が集まるように Connected Disability Awareness Network (CDAN) という重点領域を創設しました。また、ヨーロッパ、中東、アフリカ (EMEA) 地域の CDAN 支部は、ニューロダイバーシティに配慮した環境づくりを支援するコンサルティング会社 Lexxic 社と提携して、ニューロダイバージェントな従業員のニーズに合わせた教育とリソースを提供しています。英国では、ロンドンオフィス改装の際にニューロダイバージェンズと感覚に配慮することで、未来の職場設計の先例を確立しました。こうした進歩を主に牽引してきたのはニューロダイバージェントな従業員自身であり、変革をもたらす対話が生まれ、組織内に有意義な変化が起きました。

Cisco Mind Set プログラムの進化

Cisco Mind Set は、従業員がストレスを管理し、心身をより一層充実させられるように支援するものです。シスコは 2023 年度に、個人に焦点を当てたこのプログラムをチームの体験へと変えるパイロットイニシアチブを開始しました。その結果、チーム全体でマインドフルネス トレーニングに取り組み、マインドフルネスで実践したことをチームの定型業務や仕事のやり方に組み込めるようになり、カルチャーの変化が進んでいます。



女性のウェルネスを支援

シスコは、話題にするのが難しい繊細なトピックからも目を背けません。Women of Cisco インクルーシブコミュニティが毎年開催している Women of Impact イベントでは、「中年期を乗り越える」など、女性の健康に関する重要な関心事についてディスカッションを行いました。更年期障害に関連する問題について議論が交わされ、シニアリーダーが個人的な体験談を紹介することもありました。こうした徹底的な議論が、地域に波及効果をもたらしました。特に英国が顕著で、従業員と専門家が不妊、月経、子供の喪失について公の場で話し合いました。

対話は始まりにすぎません。また、米国で新しいオンライン骨盤健康プログラムを開始して、女性の健康に専心して取り組む姿勢を示しました。これは先駆的なイニシアチブであり、さまざまなライフステージで骨盤を健康に保てるようオンライン理学療法を実施しています。膣構造が原因で子供を持ってない可能性がある女性、妊娠を希望する女性、出産経験がある女性、更年期を迎えた女性たちのニーズに対処します。

メンタルヘルスの公平性を優先

シスコは、心の健康と心身の充実を尊重して優先し、メンタルヘルスの問題の治療を求める人々への偏見をなくす職場環境の構築に取り組んでいます。メンタルヘルスクエアを手軽に受けられるようにすることは重要なことであり、それを踏まえて先ごろ包括的なメンタルヘルスパリティ分析に着手し、さまざまな国で身体の健康とメンタルヘルスに求められるニーズ間のカバレッジギャップを調べました。一部の地域では、身体の健康上の問題をサポートするために用意されているものがメンタルヘルスのサポートに反映されるようにカバー範囲を調整しました。しかし、世界の地域によっては保険市場と医療制度を取り巻く状況が複雑であるため、いくつかギャップが残っています。シスコは継続的にプロバイダーネットワークに必要な変更を提案しており、自社従業員へのサポートを強化するだけでなく、業界全体に改善が広がるよう取り組みを進めています。



シスコでは、メンタルヘルスこそが健康であると考えています。健康と心身の充実に関して、あらゆる面で従業員をサポートして初めて、インクルーシブで信頼できる文化を築くことができます」

- Sheila Champion-Smeeth,
ウェルビーイング部門グローバル責任者

従業員の コミュニティへの 貢献

社会貢献は、シスコのカルチャーの重要な一面です。従業員がシスコのパーパスを実現するための手段であり、従業員の参画を示すものでもあります。

2023 年度には、従業員の 85% がコミュニティ貢献活動に参加し、過去最高水準となりました。自分が関心を持っている活動への賛同、環境保全活動、ボランティア活動（オンラインおよび対面）、寄付、デジタル社会貢献体験、ランチタイムを利用した非営利団体についての勉強会など、シスコでは従業員の活動によるインパクトを測定しています。また、新たにコミュニティ貢献活動ポータルを立ち上げ、寄付マッチングの対象となる非営利団体を指名する際の最低金額をなくしました。そのため、従業員が行動を起こす際の障壁が低くなり、2023 年度には 2,700 万米ドル以上を従業員の寄付とマッチングギフトとして非営利団体に寄付しました。

このほどシスコ従業員のコミュニティ貢献活動への参加状況と業績を 3 年にわたって調べる調査を終え、シスコで働き続ける可能性、周りから評価される可能性、昇進の可能性などを探りました。その結果、コミュニティ貢献活動に取り組んでいる従業員、リーダー、チームはそうでない人たちよりも高い成果を上げているという、以前から感じていたことが裏付けられました。

この調査によって、自分が関心を持っている活動を推進する、チームに積極的な参画を求める、専門能力の開発に寄与する価値あるリーダーシップスキルを習得するといった数々の従業員事例と一致することが明らかになったわけです。この相関関係から、コミュニティへの貢献というミッションに意欲的な従業員を集めることができれば、シスコの勢いが増し、パーパスの実現に向けて突き進めるようになります。



85%

年に 1 回以上コミュニティ貢献活動に参加している従業員は、参加していない従業員と比べて次のような成果を上げています。

- 離職率が低い
- 昇進率が高い
- 同僚からの評価が高い

参加することが力になる

2020 年度以降

80% 超

アドボカシー活動、ボランティア、寄付といったコミュニティ貢献活動に毎年参加する従業員の割合

1 億 2,700 万米ドル

従業員の寄付とマッチングギフトを通じて提供した金額

200 万時間

ボランティア活動に費やした時間

7,100 以上

支援の対象となった国際的な活動と米国の学校の数

2023 年度

71,000 人以上

社会貢献活動をした従業員の数

2,700 万米ドル

従業員の寄付とマッチングギフトを通じて提供した金額

702,000 時間以上

従業員がボランティア活動に費やした時間

環境の保護

シスコの従業員は、サステナビリティに積極的に取り組んでいます。世界中に 24 のグリーンチームネットワークがあり、環境の変化を促進し、循環型設計とサステナビリティ ソリューションに関するリソースとトレーニングを提供しているほか、アースデイを祝して毎年 SustainX イベントを主催しています。

シスコは、25 年以上にわたって電子機器のリサイクルイベントを主催し、2023 年には 111 トンの材料を回収しました。従業員は、清掃ボランティアにも参加しています。たとえばインドのバンガロール近くにあるトッティカル滝は自然保護地域として人気のスポットですが、ポイ捨てと汚染によって自然の美しさが損なわれています。2023 年度はシスコから 250 人を超えるボランティアがこの地域の清掃活動に参加し、2,200 ポンド以上のごみを収集しました。

また先ごろ、「Ask The Experts」プログラムを立ち上げました。より持続可能な未来を実現するために最新テクノロジーをどのように活用しているかについて、従業員がシスコのオピニオンリーダーから話を聞くというプログラムです。



インクルージョンとインパクトをつなぐ

シスコのインクルーシブコミュニティでは、従業員がコミュニティへの参画も含め関心のあるアイデンティティやトピックに関わることができます。たとえばホームレス問題に関心を持つ従業員の参画機会を広げるために、HAVEN を立ち上げました。Women in Science and Engineering グループでは、科学、技術、工学、数学 (STEM) のキャリアを目指す女性を対象に、キャリア パネルディスカッション、コーチングイベント、模擬面接を実施しました。Alzheimer's Support Network は、毎年恒例のエグゼクティブオークションを開催し、シスコの全国的なアルツハイマー病チームのために 152,000 米ドルを調達しました。その結果、シスコは「Walk to End Alzheimer's」のテクノロジー資金調達部門で第 1 位のチームになりました。



社会貢献のために活動しているシスコの従業員やさまざまな都市や国の人々の話を聞いて常にインスピレーションを得ています。テクノロジー、慈善活動、コミュニティへの参画を通じて、シスコは実際にこの地球に大きな足跡を残す機会を手に入れています。」

- Jonathan Davidson,

シスコネットワーク担当 シニアバイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー



レバノンで起きている変化

2023 年度、シスコ インクルーシブコミュニティ (Lebanese at Cisco) が、次のようなインパクトのあるイニシアチブに参加しました。

- **若者の能力向上:** Life Project 4 Youth と協力して、コミュニティメンバーが経済的に恵まれない若者に模擬面接を実施し、面接のスキルを磨いて、専門能力開発に対する自信を育みました。
- **慈善活動:** 社会から取り残されたコミュニティにサービスを提供する非営利団体 Arcenciel と協力して、60 万米ドル以上に相当するシスコの製品とテクノロジーを寄付し、レバノン各地の 12 のセンターをネットワークで接続しました。
- **寒さ対策:** 全国的な停電に対応するため、メンバーが資金を募って北レバノンの高齢者介護施設向けに 10 トンの燃料を確保し、厳しい冬を快適に過ごせるようにしました。
- **ラマダン支援活動:** ラマダン期間中、非営利団体 Ahla Fawda と提携して、レバノンの民間防衛機関である公的緊急医療サービス向けに食事を主催しました。食料品を配布したほか、Cisco Foundation と提携して除細動器を寄付しました。

シスコ 従業員の活動の詳細をご覧ください。



未来

持続可能かつ再生可能な地球の未来 を推進する

世界中の企業が今、同時に 2 つの変化を経験しています。1 つは事業、製品、サービスのデジタル化で、もう 1 つは脱炭素化と再生可能な未来を受け入れるよう求めるステークホルダーからの要求です。シスコは、どちらの変化にも対応できるようお客様をサポートしています。そのために、シスコの事業活動が環境に与える影響を軽減し、エネルギー効率の高い循環型製品を設計しているほか、環境への影響を軽減するようサプライヤに働きかけ、気候危機の最前線にあるコミュニティに意図を持って投資を行っています。

The Plan for Possible

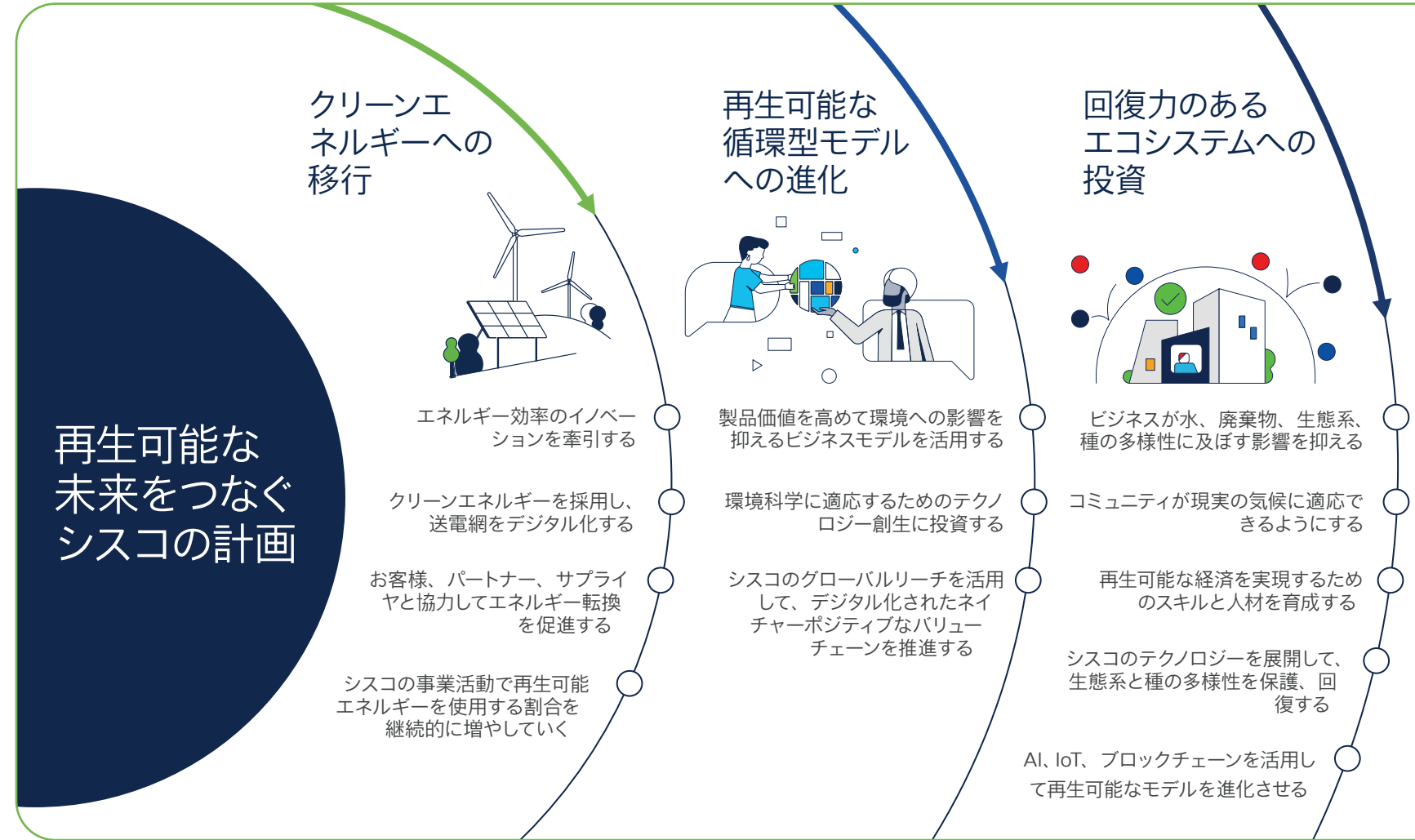
気候変動によって自然災害、食料不足、大量移民が増えている今のこの世界で、シスコは事業活動にサステナビリティを取り入れています。

コラボレーションを通じて、持続可能な未来だけでなく、再生可能な未来も構築できると信じています。つまり、社会システムや環境システムを修復して成長し続ける能力を育てるというマインドセットに変えるのです。

シスコは 2005 年、Corporate Citizenship Report を初めて発行しました。それ以降、世界の大気中の炭素レベルは約 379 ppm から 419 ppm に増加しています。陸と海の平均気温は、0.5 度以上上昇しています。こうした切迫した状況の中、シスコは 2023 年度に次世代の環境保全戦略「The Plan for Possible」を発表しました。右の図に示すように、この戦略には 3 つの優先事項があります。

この新しい戦略を支えているのは、シスコの初代最高サステナビリティ責任者 Mary de Wysocki が率いて強化したガバナンスモデルです。シスコは 2023 年度に、社内の各部門の代表者で構成される Cisco Sustainability Council を設立して、社内横断的なガバナンスと業務遂行を推進しています。また、環境保全に関連する社外コミュニケーション、公的目標、申し立てに関するガバナンスプロセスも確立しました。

ガバナンスの強化を通じてリスクを管理し、サステナビリティについてコミュニケーションを取る際の透明性を高め、お客様や他社がシスコに期待するようになった高いレベルの信用を維持しています。



シスコが各優先事項でサステナビリティを推進している方法の詳細とデータをご覧ください。

Cisco ESG レポートハブ

クリーンエネルギーへの移行

シスコには、自社の事業だけでなく、サプライヤ、お客様、コミュニティをはじめとするさまざまなステークホルダーの間で、低炭素エネルギーへの移行を促進できる機会があります。

シスコは GHG 排出削減に重点的に取り組んでおり、その取り組みは 2040 年までにバリューチェーン全体（スコープ 1、2、3）でネットゼロを達成するという目標に反映されています。この目標は Science Based Targets イニシアチブ (SBTi) のネットゼロ基準で承認されており、世界の気温上昇を産業革命前と比べて 1.5°C に抑えるという目標に沿った内容となっています。シスコは、テクノロジーハードウェアや機器を製造する企業の中で、自社のネットゼロ目標が SBTi のネットゼロ基準を満たしていることがいち早く検証された企業の 1 社です。

ネットゼロを達成するために、シスコはバリューチェーン全体で排出量を削減することに重点を置いたアプローチを採用しています。2040 年までにすべてのスコープの排出量を少なくとも 90% 削減し、高品質の炭素除去オフセットを使用して、残存排出量の削減を 10% 未満にすることが目標です。



GHG 排出削減目標

ネットゼロ目標

2040 年度までに：スコープ 1、2、3 の絶対排出量を 90% 削減して GHG 排出量ネットゼロをバリューチェーン全体で達成する (2019 年度基準)。¹

→ 以下に示す短期目標で進捗状況を報告しています。

短期目標

2025 年度までに：スコープ 1 とスコープ 2 の絶対排出量を 90% 削減する (2019 年度基準)。¹

→ 48% 削減

2030 年度までに：購入した製品とサービス、輸送および配送（上流）、販売した製品の使用によって排出されるスコープ 3 の絶対排出量を 30% 削減する (2019 年度基準)。^{2,3}

→ 14% 削減 (シスコが現在使用しているスコープ 3 排出量の計算方法に基づく。今後変更される可能性あり)⁴

¹ 残りの排出量は大気中から同量を除去することで中和します。

² 2030 年度の目標に対して報告される基準値や進捗状況には、製造、部品、倉庫のサプライヤから購入した製品とサービス、シスコが購入した航空輸送からの輸送および配送（上流）、販売した製品の使用が含まれています。

³ 2023 年度に「スコープ 3 カテゴリ 11：販売した製品の使用」の計算方法を温室効果ガス (GHG) プロトコルに合わせて更新しました。現在の方法の詳細と、以前の方法を使用して追跡したデータと目標の詳細については、ESG レポートハブの「戦略、目標、排出量のデータ」セクションで過去の GHG の計算方法の詳細をご覧ください。

⁴ 進捗状況は、シスコが毎年販売する製品の数と種類に基づいて、前年比で変動するものと想定しています。2023 年度は、製品の売上が伸びて GHG 排出量が増えたため、進捗状況は 2022 年度から後退しています。

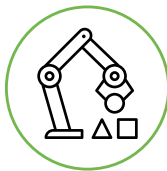


フットプリントによって今後の道筋が決まる仕組み

排出量削減の戦略、目標、データの詳細をご覧ください。



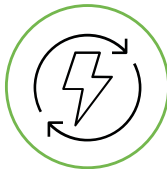
シスコの 2023 年度のカテゴリ別排出量と脱炭素戦略



23%

調達および製品製造 (スコープ 3 カテゴリ 1 および 2)

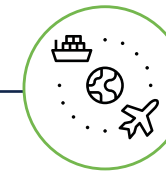
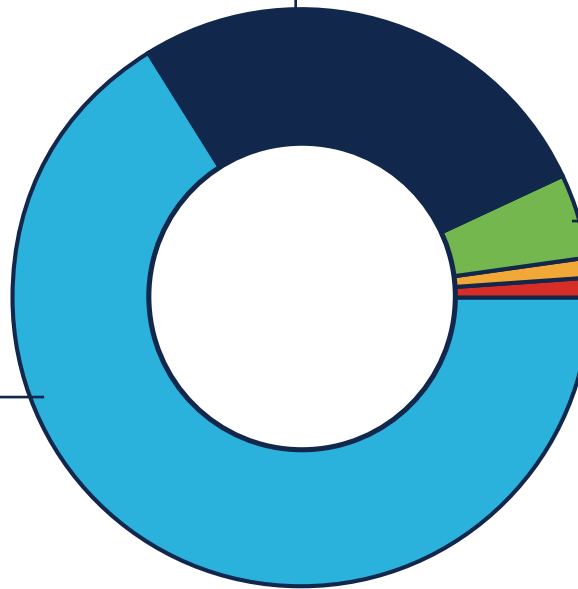
シスコの排出量の約 4 分の 1 は、購入した製品やサービス(資本財など)によるものです。具体的には、シスコの部品や製品の製造と保管、事業をサポートする商品の調達などです。シスコはサプライヤと連携して、再生可能エネルギーの使用状況に対する理解を深め、排出量削減目標を設定して、サプライヤによる排出量への取り組みを支援しています。



70%

製品の使用 (スコープ 3 カテゴリ 11)

シスコの排出量の大部分は、製品の使用中に消費されるエネルギーによるものです。シスコは、冷却システム、光学部品、電源など、製品のエネルギー効率向上に投資するとともに、お客様の再生可能電力の使用と戦略を理解することで、排出量に対処しています。



5%

ロジスティクス (スコープ 3 カテゴリ 4)

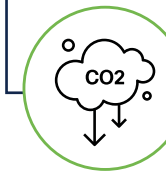
シスコは、空輸よりも海運を優先し、排出量の少ない輸送方法に移行するようサプライヤに働きかけることで、製品の上流での輸送や配送で生じる排出量に対処しています。



1% 未満

直接的な事業活動 (スコープ 1 および 2)

シスコの施設や資産の運用に伴う排出が排出量の 1% を占めていますが、シスコが直接管理できる排出もあります。シスコは、再生可能エネルギー、エネルギー効率、建物と車両の電動化に投資することで、こうした排出に取り組んでいます。



2%

その他のすべてのスコープ 3 排出量

シスコの排出量には、従業員の出張や通勤、下流での製品輸送、使用済み製品の処理など、スコープ 3 の他のカテゴリによるものもわずかに含まれています。現在、こうしたカテゴリの排出量を削減する機会を模索しています。

注: 数値は四捨五入されているため、合計が 100% にならない場合があります。



お客様とパートナーは、再生可能な未来を築くためのシスコの環境戦略において重要な存在です。シスコは、お客様がサステナビリティ目標に向けて前進し、エネルギー消費の最適化、コストの削減、パフォーマンスの向上、CO2 排出量の最小化を実現するよう支援できる独自の立場にあります」

-Mary de Wysocki、最高サステナビリティ責任者

より持続可能な製品の開発

シスコのスコープ 3 排出量の大部分は、製品の使用によるものです。製品の設計に循環性と持続可能性を取り込むことで、大きな影響を与えることができます。シスコはスコープ 3 の排出量とお客様の排出量の削減に取り組んでおり、そのためにエネルギー効率の高い製品を設計し、スマートビルディングといった持続可能なインフラストラクチャに電力を供給するソリューションを開発しています。たとえば先ごろ発表した Cisco Silicon One G200 チップは、コストと消費電力を抑えるとともにワークロードを最適化します。Unified Computing System サーバーは、10 年以上にわたってサステナビリティを念頭に設計されてきました。同サーバーは先ごろ、2023 年 Sustainability, Environmental Achievement, and Leadership (SEAL) Sustainable Product Award を受賞しました。モジュール式で簡単に取り外し可能な部品で構成されていて、アップグレードが可能な設計になっているため、シャーシ、電源、冷却といった主要な部品の使用期間を延ばすことができます。また、修理や再利用、最終的にはリサイクルのために設計が最適化されています。最新の X シリーズ アーキテクチャは、効率的な 54V 配電、インテリジェントなファン制御、ゾーンベースの冷却、80 Plus Titanium 規格の電源などの革新的な技術も備えています。

ネットワークインフラがますます複雑になる中、Nexus Dashboard はデータセンターとクラウドネットワーキングの運用を統合する単一のフォーカルポイントとして利用できます。運用担当者は、テレメトリを使用して [Cisco Nexus Dashboard Insights](#) サステナビリティレポートを読むことで、担当するネットワークがエネルギー、コスト、排出量にどのような影響を与えるかを知ることができます。同様に、Webex Control Hub に先ごろリリースされた [Carbon Emissions Insights](#) ウィジェットでは、シスコデバイスのエネルギー消費量と炭素排出量の推定値を確認できます。

スマートグリッドの実現

イタリア最大の電力会社 Enel 社は、シスコのテクノロジーを使用して電力供給を監視し、障害に先手を打って対処しています。シスコのテクノロジーは Enel 社の送電網と太陽光や風力エネルギーのような再生可能エネルギー源との広域接続にも役立っており、低炭素の電力供給網への移行が加速しています。シスコが行ったこの他のお客様支援については、[ESG レポートハブ](#)をご覧ください。





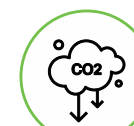
直接的な事業活動に注力

シスコは、15 年以上にわたって自社の施設が環境に与える影響を軽減するイニシアチブを策定し、実施してきました。2023 年度は 27 件のエネルギー効率化プロジェクトを実施して、毎年約 4.9 GWh のエネルギー消費と 2,100 トン単位の二酸化炭素相当量(CO2 相当量)を削減しました。スコープ 1 および 2 の排出量を削減し、短期的な目標を達成するために、2023 年度から 2025 年度までの間に、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、電化プロジェクトに約 3,900 万米ドルを投資する予定です。その中には、建物の燃料燃焼暖房システムを電動化する、ヨーロッパの社用車で電気自動車の割合を増やすといった複数年にわたるプロジェクトがあります。

2023 年度には、シスコが世界で使用する電力の約 91% を再生可能エネルギーから調達しました。米国やカナダをはじめ、再生可能エネルギーが 100% の国もあります。インドでも大きな進歩を遂げており、2023 年度には電力の 81% を再生可能エネルギーから調達しています。シスコは引き続き今後数年にわたって、オンサイトとオフサイトの両方で再生可能エネルギーへの取り組みに注力していきます。

シスコは、ハイブリッドワーク戦略を通じて、効率だけでなく生産性も向上する職場環境に向けて持続可能性の高い建築手法を採用しています。施設の数ではなく質に焦点を当てることで、2017 年 8 月以降、不動産の面積を 15% 削減しました。2023 年度時点で、35 のシスコ施設がグリーンビルディング認定を取得しています。たとえば米国グリーンビルディング協会の LEED® (エネルギーおよび環境設計におけるリーダーシップ) や国際ウェルビルディング協会の WELL v2 建築基準などです。さらに 5 つの施設が認定取得に向けて取り組みを進めています。こうして認定を取得した施設は、シスコのビルディングポートフォリオの 19% を占めています。

また、グローバルデータセンターにおけるサステナビリティ推進のために、設計の持続可能性、運用の最適化、エネルギー管理、資産の回収と再利用、責任ある調達に重点を置いて引き続き取り組みを進めています。



48%

スコープ 1 および 2 の温室効果ガス排出量を削減した割合 (2019 年度基準)

91%

2023 年度にシスコが世界で消費した電力に占める再生可能エネルギーの割合

19%

ビルディングポートフォリオに占める LEED/WELL 認定を取得している施設の割合

サプライチェーンでの排出量の 対処

シスコ製品の製造と輸送から生じる排出量を削減するためには、サプライヤーの協力が必要です。シスコは、2040 年までにバリューチェーン全体で排出量ネットゼロを達成するとともに、サプライチェーンでの排出量とお客様がシスコ製品を使用することによる排出量を 2030 年度までに 30% 削減するという短期目標を掲げています (2019 年度基準)¹。サプライチェーンの GHG 排出量を削減するための第一歩は、サプライヤーが排出量削減に取り組むこと、そしてその取り組みを追跡して報告することです。だからこそシスコは、2025 年度までに部品、製造、ロジスティクスサプライヤーの 80% (調達額の割合) が公式な GHG 排出絶対量削減目標を掲げるという目標も設定しています。また、サプライヤーと協力してサプライヤーの事業活動での排出量の削減を進めています。たとえばエネルギー消費量を削減する取り組みを支援し、排出量を算定する際、絶対的根拠や科学的根拠に基づいて目標を設定する際のリソースを提供しています。2023 年度には、主要な製造サプライヤーを対象に RBA の新しい排出管理ツールを試験的に導入して、事業所でのエネルギー消費とそれに伴う排出量を把握できるようにしました。

このほか、サプライヤーによるクリーンエネルギーへの移行もサポートしています。2023 年度は、GHG 排出量を削減し、再生可能エネルギーを導入する際の課題をサプライヤーが把握できるように、調査や直接的な会話を通じてサプライヤーへの働きかけを行いました。シスコは、将来を見据えながら再生可能エネルギー戦略の策定に取り組んでいます。状況に応じて新しい再生可能エネルギーをグリッドに追加できるクリーンエネルギー ソリューションをサプライヤーに紹介することが目的です。排出量削減に向けたサプライヤーの取り組みの詳細については、[ESG レポートハブ](#)をご覧ください。



サプライヤーの気候目標

2025 年度までに:シスコの部品、製造、ロジスティクスサプライヤーの 80% (調達額の割合) が GHG 絶対排出量の削減目標を公式に設定する。²

→ 92% が目標を設定

クリーンエネルギー イニシアチブ との連携

2023 年 1 月、シスコは Eco-Skies Alliance に参加しました。ユナイテッド航空をはじめ世界有数のグローバル企業が一致団結して、持続可能な航空燃料 (SAF) に投資することで航空輸送時の排出ガスを削減しています。SAF は、従来のジェット燃料と同様の特性を備えながら、CO2 排出量が少ないバイオ燃料です。その原料と製造に使用する技術によっては、従来のジェット燃料と比較してライフサイクルでの GHG 排出を大幅に削減できます。現時点では、広く利用されるまでには至っていないため、シスコの排出量計算レポートにはまだ組み込まれていません。ただし、シスコはこの投資を通して SAF の増産を支援するよう要請しています。

シスコは先ごろ、RE100 イニシアチブにも参加しました。参加企業が一致団結して 100% 再生可能な電力の実現に取り組んでいます。再生可能エネルギーの調達先を拡大することは、2040 年までにネットゼロを達成するというシスコの目標と、スコープ 1 および 2 の短期目標にとって重要な要素です。RE100 への参加は、シスコ独自の目標への進捗に寄与するだけでなく、クリーンエネルギーの導入を世界に広げるというシスコの意欲的な目標を後押しし、民間部門の再生可能エネルギーの需要を拡大するうえでも有益です。シスコは、Clean Energy Buyers Alliance (CEBA) や米国環境保護庁の Green Power Partnership を通じて、再生可能エネルギーのプロバイダーや購入者と継続的に連携しているほか、Asian Clean Energy Coalition の創設メンバーでもあります。

¹ 2030 年度の目標に対して報告される基準値や進捗状況には、製造、部品、倉庫のサプライヤーから購入した製品とサービス、シスコが購入した航空輸送からの輸送および配送 (上流)、販売した製品の使用が含まれています。

² サプライヤーは、目標期間中の GHG 絶対排出量削減目標または目標期間中に絶対排出量の削減が実現する原単位削減目標を設定することが求められています。シスコはサプライヤーに対して、承認された科学的根拠のある方法論に沿って目標を設定することを推奨しています。この目標の進捗状況は、毎年変動する可能性のあるシスコのサプライチェーン支出を用いて数値化されます。シスコは、サプライヤーが自社の GHG 絶対排出量削減目標を設定することに協力し、2025 年度まで毎年この目標の進捗状況を報告していきます。

気候対策資金提供に向けたエコシステムの拡大

気候危機に対処することは、地中や大気中から炭素を排出するだけの問題ではなく、適切な場所に資金を投入するという問題でもあります。具体的には、再生可能な未来につながる脱炭素化の解決策や制度に取り組んでいる組織やソリューションに資金を投入するということです。

世界でネットゼロを達成するには、クリーンエネルギー、農業、食料、土地利用への投資など、推定 125 兆米ドルが必要¹です。多くの企業が脱炭素化に向けた投資を始めていますが、アールステージのソリューションへの資金提供をはじめ、必要な分野に十分な資金が投入されているとは言えません。現在、慈善事業の資金のうち、気候変動対策に費やされているのは 2% 未満です。手遅れになる前に脱炭素化を進め、劣化した生態系を再生するとともに、適切な場所に迅速に投資する必要があります。

Cisco Foundation は 2021 年、気候変動対策に今後 10 年間で 1 億米ドルを拠出することを表明しました。この資金提供には、主に営利目的のベンチャーへのインパクト投資と非営利団体や NGO への助成金という 2 つの形態があります。この 2 つの形態を取り入れた革新的なファイナンスアプローチを採用することで、Cisco Foundation は収益モデルや資金調達手段がアールステージのベンチャーをサポートできるものかどうかに関係なく、最適なソリューションを探し、規模に合わせてソリューションを調整できます。

Cisco Foundation はシステムが変わることに重点を置いているため、さまざまなステークホルダーがつながり、資本の流れが促進されます。そのため、Cisco Foundation は他の組織に資金を提供する金融機関と提携しています。たとえば Enduring Planet 社の場合、収益ベースの資金調達を提供し、助成金を前倒しすることで、気候変動関連のスタートアップ企業が助成金を待っている間も事業を継続できるようにしています。Trailhead Capital もパートナー企業であり、再生可能な食品および農業システムのイノベーションをもたらす起業家を支援しています。Cisco Foundation は、非営利 / 公益のハイブリッド企業 Vesta 社に対して、沿岸部での炭素回収を目的に初期助成金とアールステージのインパクト投資の両方を実施しました。

¹ 四捨五入しているため、各数値を足した結果が合計と一致しない場合があります。

2030 年度までに気候変動対策に 1 億米ドルを拠出する Cisco Foundation の取り組みの進捗状況

1,010 万米ドル

2021 年度以降の助成金¹

970 万米ドル

2021 年度以降の投資額¹



Vesta 社チームは、ニューヨークにある同社初の沿岸炭素回収展開拠点でフィールドデータを収集しました。



「より持続可能な未来を実現するには、まったく新しいレベルのイノベーションと投資が必要です。Cisco Foundation はこの呼びかけに応えました。複数のファイナンスを取り入れたシスコのアプローチに触発されて、他の企業財団が気候変動ファイナンスの主要なギャップを埋め、インパクトの高いインクルーシブな気候変動対策を推進できるものと確信しています」

- Jocelyn Matyas、Cisco Foundation 気候変動対策へのインパクト投資リーダー

循環型変革

資源を採取し最終的に廃棄する経済から、製品や投入した資源の新たな用途を見出す循環型経済へと移行する転換期を迎えています。

シスコでは、製品の耐用年数を延ばし、継続的にサービスを提供できるように事業を転換することを目指しています。

現在、製品と梱包の設計に循環性を取り入れています。つまり、再利用、環境への影響の最小化、イノベーションの促進、ステークホルダーにとっての価値実現を可能にする設計です。シスコは、製品のライフサイクル全体を通じてお客様と共に多くの価値を獲得できるように、Circularity-as-a-Service モデルをサポートする IT 支払いソリューションなどの新しいサービスを展開しています。また、ハードウェアを回収して、再生、再利用、リサイクルを経て再展開することで、廃棄物を最小限に抑え、製品のライフサイクルを延ばす取り組みを進めています。ビジネスのためにも地球のためにもなる循環型アプローチです。



循環型経済の目標

2025 年度までに：シスコの新製品と梱包の 100% に循環型設計の原則を導入する。¹

→ 27% が循環型設計の基準に適合

2025 年度までに：シスコ製品の梱包に使用しているフォーム材を重量基準で 75% 削減する (2019 年度基準)。²

→ 22% 削減

2025 年度までに：製品の梱包効率を 50% 高める (2019 年度基準)。³

→ 累積改善率 65% を達成

2025 年度までに：シスコ製品に使用されるプラスチックの 50% (重量基準) をリサイクル素材にする。⁴

→ 24% がリサイクル素材

2025 年度までに：シスコの部品と製造のサプライヤの 70% (調達額の割合) が、1 つ以上の拠点で廃棄物ゼロ化を達成する。⁵

→ 60% (調達額の割合) が、少なくとも 1 つの認定施設で達成

¹ この目標の範囲は、ハードウェア製品とその梱包に限定されます。対象外：単体の部品 (シャーシ、ASIC、光学モジュールなど)、単体の基本的な製品アクセサリ (電源ケーブルやブラケットなど)、相手先ブランド製造会社 (OEM) の製品 (シスコが設計を所有していない場合)、統合されていない買収先の製品と梱包。75% 以上のスコアを達成した製品と梱包の設計は、目標にカウントされます。

² 測定精度を高めるために、2023 年度にこの目標の方法を変更し、サプライヤから購入したフォーム材の合計ではなく、出荷する製品の梱包に使用されているフォーム材を計算するようにしました。変更後の方法で基準年 (2019 年度) のフォーム材使用量を再計算し、その使用量に対して 2023 年度の進捗状況を評価しています。

³ 梱包効率は、容積重量を使用して製品サイズを梱包と比較することで測定しています。容積重量は、容積と標準寸法係数を使用して計算した梱包重量です。この方法では、正規化した容積重量の基準値と本年度の差に基づいて梱包効率の指標が算出されます。2023 年度に、精度が高まるように計算方法を更新しました。シスコは、2025 年度まで毎年この目標の進捗状況を報告していきます。この目標は、再設計する必要がある大量梱包に適用されます。

⁴ この目標が適用されないプラスチックもあります。汎用部品 (プラスチック製のネジ、ファン、ケーブルなど) や、相手先ブランド設計製造業者が設計、製造した製品に含まれているプラスチックです。

⁵ 認定プロトコルにおける現在の標準的な定義によると、「廃棄物ゼロ」化とは、無害な固形廃棄物について、全体の 90% 以上を、埋め立て、焼却 (廃棄物発電)、および環境から転換することとされています。転換方法には削減、再利用、リサイクル、堆肥化処理などがあります。



循環型設計の原則の導入

循環型設計とは、再利用、環境への影響の最小化、イノベーションの促進、ステークホルダーにとっての価値実現が可能な製品とシステムを設計することです。シスコは、次の 5 つの重点分野で構成される 25 の循環型設計の原則に準拠しています。

1. 素材の使用
2. 標準化とモジュール化
3. 梱包材と付属品
4. スマートなエネルギー消費
5. 分解、修理、再利用

2023 年度は、引き続き循環型設計の原則を中核的な設計プロセスと運用に統合する作業を進めました。また、従業員が循環型設計に関する知識を深め、その原則を効果的に業務に取り入れられるようにしました。部門横断的なチームが特定の製品とパッケージの構成要素を分析し、循環型設計を改善する方法を突き止めました。さらに、リサイクルパートナーと協力して、生産終了を想定した製品の設計方法を周知しました。

シスコのコラボレーションチームのサプライチェーンエンジニアグループも、リサイクルパートナーの拠点の 1 つを訪問し、リサイクルのために製品がどのように分解されるかを学びました。こうして理解を深めることで、エンジニアは十分な情報に基づいて今後の設計や材料の用途を判断できます。

プラスチック使用の削減

2023 年度も、引き続きプラスチックの使用削減に重点を置いたプロジェクトをいくつか推進しました。また、プラスチックを使わざるを得ない場合は、再生プラスチックを使用するようにしました。たとえばシスコのコラボレーションチームは、Webex Room Bar などの製品について、少なくとも 55% の再生済み樹脂を使用するように設計を見直しました。



シスコの循環型設計プログラムの詳細をご覧ください。

循環型梱包の実現

輸送中に製品が破損して修理や交換を行うと、ビジネスにも環境にも悪影響をもたらすため、製品の保護が梱包の最優先事項です。次のように、梱包材を減らし、使用する梱包材の持続可能性を高める方法がたくさんあります。

- 大量注文の製品をまとめて梱包するなど、梱包スペースを最適化する
- 不要な材料を排除する
- 再生カリサイクル、またはその両方が可能な代替材料を使用する

この段ボール梱包はフォーム材を使用しないリサイクル可能な緩衝材の一例であり、シスコでは輸送中にネットワークモジュールを保護するために使用しています。



梱包の持続可能性に関するシスコの進捗事例をご覧ください。



シスコ機器の回収と再展開

使用する機器のライフサイクルを延ばす新たな手段を検討するお客様が増えています。お客様が新品同様の保証付きで再生品を購入できる [Cisco Refresh](#) に加えて、Cisco Capital は 2022 年度に Cisco Green Pay を開始しました。循環型変革をサポートする IT 支払いソリューションであり、規模を問わずあらゆるお客様がサステナビリティを優先的に考えてシスコ製品を入手できるようになります。シスコは契約終了時に、貸与した機器を再利用、再生、またはリサイクルして、古いハードウェアを最新のモデルに交換します。これは、5 年間にわたる計画的な支払い、機器の最大 5% の割引、返却する資産の無料配送、シスコの循環型経済プログラムに製品を登録していることの確認を実施するプログラムです。

調理カウンターとフローリング製品の世界的なメーカー Cosentino 社は、Cisco Green Pay 契約を初めて利用したお客様でした。「3 年ごとにネットワークを循環させることで、電子廃棄物をなくし、常に最も信頼性の高い安全なハードウェアを利用できます」と、Cosentino 社の最高技術責任者 Diego Zengin 氏は述べています。

新しいサービスプログラムで交換用機器の出荷を減らす

シスコのサプライチェーンサービスおよびロジスティクス部門は、お客様とパートナーのハードウェア返品許可 (RMA) をサポートしています。RMA は、サポート終了時サービスニーズの一環として製品がシスコに返品されたときに発行されます。新しいサービスプログラムは、サービスリクエストの結果発行される RMA の数を減らすことを目的としています。

シスコのカスタマーエクスペリエンス (CX) 部門が、インテリジェントな RMA エクスペリエンス (IRE) イノベーションの開発と導入を主導しています。これは、RMA に関する問題をすばやく解決し、シームレスな RMA エクスペリエンスを実現してお客様への接触を最小限に抑え、製品が損傷するリスクを減らすことを目的としています。IRE では、AI/ML (機械学習) 予測エンジンとロボットによるプロセス自動化を使用して RMA をサポートします。2023 年度には、製品に関して現場でよく見られる問題をトラブルシューティングするワークフローを自動化することで、5,000 件を超える RMA を回避しました。このプロセスは、炭素排出量の削減に有効であり、循環型経済の取り組みを後押ししています。



回復力のある エコシステム

シスコは、クリーンエネルギーに移行し、材料の循環フローを導入するだけでなく、企業やコミュニティが依存する水、土地、生態系の保護にも取り組んでいます。

シスコの事業活動では、節水、廃棄物の削減、オフィス周辺の野生生物の保護に配慮しています。また、サプライヤと協力して、バリューチェーン全体で環境スチュワードシップの実践を推進しています。大まかに言うと、シスコの製品や投資を利用して、地域の資源や生態系をモニタリングし、管理できます。Cisco Foundation では、生態系の保護と再生を支援するとともに、気候変動の現実に適応できるようコミュニティを支援しています。

事業とサプライチェーンにおける 水資源スチュワードシップ

水は、シスコが事業を展開するコミュニティと共有する重要な資源です。シスコはこの数年間、直接的な事業活動で節水プロジェクトを実施しており、現在もバンガロールのキャンパスにある包括的な水管理システムなど節水に取り組んでいます。2023 年度のシスコの直接的な事業活動にける取水量は世界全体で 2,164 立方メートルで、2019 年度比で 34% 減少しています。毎年、世界資源研究所 (WRI) の Aqueduct ツールを使用して、水の使用とリスクに対する理解を深めています。この Aqueduct ツールによると、シスコの水使用量の 33% が、水問題を抱える地域で取水されています。

シスコ製品はサプライヤによって製造されているため、サプライチェーン内の水スチュワードシップという分野にも取り組む必要があります。シスコは、サプライヤが事業を展開する河川流域と生態系の改善に取り組んでおり、社内外の水管理に重点を置いています。シスコは、Alliance for Water Stewardship (AWS) のメンバーであり、優れた水スチュワードシップの実践を推進する世界的な活動に参加できることを誇りに思っています。シスコは ICT 関連企業と協力して、水問題を抱える地域で水を大量に使用しているサプライヤに水スチュワードシップ プログラムに参加してもらっています。

2023 年度には、中国を拠点とする環境 NGO である Friends of Nature の下で活動する GAIASCAPE Studio と協力して、雨水貯水システム、造園、廃水処理など、自然をテーマにしたソリューション ワークショップを通じて、サプライヤに対してオンサイトで水スチュワードシップを改善するトレーニングを実施しました。また、千島湖の湿地と水資源の保護の重要性について学ぶため、水を大量に使用しているサプライヤを対象に AWS および同業他社と「水辺見学」を共催しました。

2023 年度のシスコの取水量は 2,164 立方メートル
で、2019 年度比で **34%** 減少しました。

シスコの水関連イニシアチブ
の詳細をご覧ください。



98%

CDP (旧カーボン ディスクロージャー プロジェクト) に情報を開示している主要サプライヤ¹ の割合

76%

CDP で水関連の目標を設定している主要サプライヤ¹ の割合

16

ICT 水スチュワードシップ プログラムに参加しているサプライヤ拠点数

¹ 主要サプライヤとは、2023 年度の支出額の上位 80% を占めているシスコ契約製造業者、戦略的相手先ブランド設計製造業者、ハードウェアサプライヤのことです。

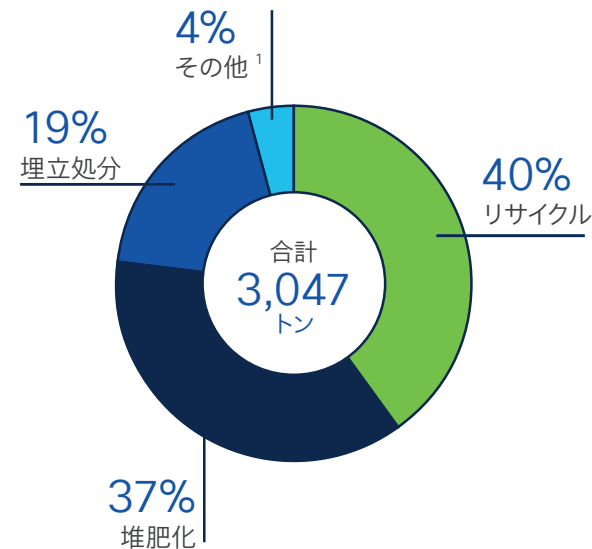
事業活動での廃棄物の削減

世界各地で従業員がオフィスに復帰するにつれて、廃棄物の発生量がわずかに増加しました。一方、埋立処分から転換される廃棄物の割合も 2022 年度の 75% から 2023 年度には 81% に増加しています。この転換率は、再利用、リサイクル、堆肥化、寄贈により達成したものです。

また、シスコの部品サプライヤと製造サプライヤに廃棄物処理に参加してもらっており、その 70% (調達額の割合) が 2025 年度までに 1 つ以上の拠点で廃棄物ゼロ化を達成するという目標を掲げています。2023 年度時点で、サプライヤの 60% がこの目標を達成しています。

図 3

2023 年度の事業廃棄物の流れ



¹ エネルギー回収を伴うか伴わないかを問わず、焼却された廃棄物が含まれます。

種の多様性と生態系の保護

シスコは、気候変動や環境悪化によって生息地の喪失が早まる可能性があると考えています。生息地が失われると、森林や海岸線の生態系など、異常気象を緩和していた自然の防御が損なわれて、気候変動の影響がさらに加速します。

Cisco Foundation は、気候変動対策に 1 億米ドルを投資して、デリケートな農業生態系の保護と回復に貢献しています。先ごろ助成金を受けた PlantVillage 社は、アフリカの小規模農家が農場の周辺に植樹するなどして、再生可能で回復力のある農業に移行できるよう支援しています。Cisco Foundation は、テクノロジーを駆使してこうした農林業から恩恵が得られるよう計画を立て、状況を追跡するパイロット調査を支援しました。土壌の健全性の向上、侵食の防止、日陰や風からの保護、コミュニティが炭素市場から収入を得るための仕組みづくりが目的です。

また、事業活動でもそれ以外でも、自然界や種を保護する取り組みを進めています。この 10 年ほど、Connected Conservation を通じて、世界中の絶滅危惧種とその生息地を保護するためにシスコの監視、データ、分析テクノロジーが使用されてきました。Connected Conservation は、動物が自由に動き回れるようにしながらプロアクティブに保護する初めてのソリューションです。

シスコが事業廃棄物をどのように管理しているかをご覧ください。



写真提供: PlantVillage

すべての 人に

不公平の根本原因に対処し、障壁を取り除いて、世代交代を円滑に進める

シスコのパーパスを表す文言の中で最も重要な言葉は「すべての人に」です。シスコのビジョンを共有するすべてのステークホルダーと共に、すべての人のために、すべての人による、より良い未来の実現に取り組んでいます。シスコが掲げた意欲的な目標と求めている変化は、1社だけで成し遂げられるものではありません。お客様、同業他社、パートナー、非営利団体 / NGO 助成対象パートナーと協力して、この新しい未来を実現する取り組みを拡大していきます。



危機対応

アフリカの気候難民とカリフォルニアの路上生活者は、基本的な生活必需品と自宅と呼べる場所を切に求めているという点で、両者が抱える悩みは同じです。

世界中の弱い立場にある人々へのシスコの取り組みは、不安定な政治情勢、自然災害、住宅不足から生じる重要なニーズに対応するものとなっています。Cisco Crisis Response (CCR) チームを通じて困っている人々に寄り添い、一時的なものにとどまらない支援を提供しています。

危機的状況にある場合、ネットワークに接続できることは最も重要かつ差し迫ったニーズの 1 つです。ネットワークテクノロジーを提供するシスコは、デジタルアクセスを通じて弱い立場にあるコミュニティを安全につなぎ、力づけて、人々が生活を立て直し、より明るい未来を実現できるようにする独自の立場にあります。金銭面での支援、機器、専門知識、トレーニング、コンサルティング、展開機能を提供して、パートナーと影響を受けるコミュニティをサポートしています。

シスコは 20 年以上にわたり、人道支援組織や緊急対応組織が救命援助を届けるための堅牢なネットワークを構築する支援を行ってきました。ただし、非営利組織はサイバー攻撃の影響を過度に受けやすいため、危機的な状況にさらされ、弱い立場にある人々がさらに大きなリスクに見舞われるという事態に陥っています。こうした課題に対処するため、ネットワークを構築する際にはセキュリティを優先的に考えます。広範なコンサルティングを提供し、シスコのセキュリティ製品スイートを活用して、非営利パートナーとそのサービスを受けるコミュニティを保護します。こうした差し迫った問題に正面から取り組むことで、パートナーは敢然と事業活動を展開し、重要な人道ミッションを保護できます。



シスコの危機対応の詳細
をご覧ください。



ホームレスに対する取り組み

シスコは、2018 年から 2022 年にかけて非営利団体 Destination: Home に 6,000 万米ドルを寄付したほか、2023 年にも 500 万米ドルを寄付して、継続的にシリコンバレーのホームレス対策に取り組んでいます。この 5 年間の取り組みでは、手頃な価格の住宅を開発すること、経済面や法律面などの支援プログラムを通じてホームレスをなくすこと、手頃な価格の住宅開発における Wi-Fi アクセスを改善すること、居住者のハードウェアとソフトウェアのニーズをサポートすることに重点を置いてきました。

また、2014 年から Covenant House の企業パートナーとして、若者ホームレス対策に取り組むボランティア活動や募金活動を行っています。この問題に取り組むためにシスコの従業員が結集しました。たとえば外で一晩寝る「Sleep Out」に参加して、ホームレス危機に対する意識を高め、募金活動を行いました。実際に外で寝てみたシスコ従業員は 2014 年には 7 人だけでしたが、2022 年には 754 人に増えました。シスコの従業員が Covenant House のためにこの 5 年間で調達した金額は 1,000 万米ドルに上ります。

2023 年度のシスコと Covenant House

250 万米ドル

2023 年度 Sleep Out イベントで調達

750 人以上

のシスコ従業員が複数の都市や国で開催された Sleep Out イベントに参加

120 万米ドル

に相当するシスコ製品を寄付

Destination: Home に対する 5 年間のインパクト

シスコは、ホームレス問題に根本的に対処し、弱い立場にある人々に安定した住居を提供するというインパクトのある戦略に資金を提供しています。これまでに目覚ましい成果を上げてきました。

14,923

人、

5,414

世帯がホームレスを回避

3,300 棟以上

の新築住宅建築のための

33 件

の開発プロジェクトに資金を提供 (2018 年以降)

15 億米ドル以上

別途、シスコの投資を通じてサンタクララ郡での住宅建設に活用された資金

1 年目 (2017 ~ 2018 年)

215

ホームレス防止プログラムの対象になった世帯

6 年目 (2022 ~ 2023 年)

1,600

ホームレス防止プログラムの対象になった世帯

ホームレス防止プログラムの対象になった世帯

61%

が子供

37%

が障がいのある世帯主

89%

が超低所得 (登録時)





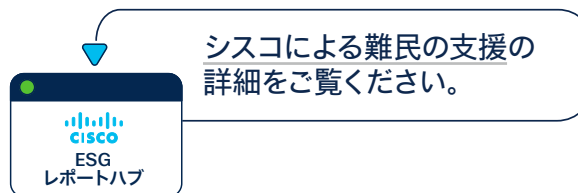
気候変動に対する回復力強化への取り組みの深化

シスコと世界的な人道 NGO である Mercy Corps はこのほど、5 年間にわたる革新的なパートナーシップ Technology for Impact を締結しました。デジタルソリューションを活用して支援と開発援助を効率的に提供するというものです。45 か国 1,380 万人に届くパートナーシップです。シスコは、パートナーシップを拡大し、2,000 万人以上が干ばつの脅威にさらされているアフリカで気候への適応と回復力に重点的に取り組むために 500 万米ドルを拠出しました。この投資を受けて、Mercy Corps は当地で牧畜を営む人々が気候リスク情報に基づいた意思決定を行い、環境資源を効果的に管理できるよう、デジタルツールとリソースを提供します。この東アフリカで得られた教訓と技術を、同様に気候変動の影響を受けている他の地域に応用することが目標です。

ウクライナからの避難を余儀なくされたコミュニティを支援

世界全体での難民危機はこの 10 年間で 2 倍以上に拡大し、2023 年には 1 億 1,000 万人が避難を余儀なくされました。シスコと Cisco Foundation は、移民と難民がインターネットにアクセスできるようにする取り組みを重点的に進めています。2023 年度は、特に戦争の影響を受けたウクライナ人への支援に力を入れました。ネットワーク接続を利用したデジタルサービスとソリューションの提供を中心に、次のような活動を行いました。

- 世界食糧計画 (WFP) の緊急通信クラスタ向けに緊急通信車両を構築するための技術ガイダンスとコンサルティングサポートを提供
- 2022 年に確立された 29 の通信ネットワークを管理し、国連難民高等弁務官事務所を支援
- AI for Good が開発したデジタルプラットフォーム LifeForce Ukraine の機能強化に資金を提供。800 万人を超えるウクライナ国内避難民に、利用可能なサービスとリソースに関する正確で安全な情報を提供
- Norwegian Refugee Council (NRC) の Digital Community Hubs プラットフォームを支援。危機の影響を受けた人々の交流の場を提供し、必要不可欠なサービスやリソースを紹介
- 国際救援委員会の Signpost プラットフォームに助成金を提供。災害や紛争の避難民に重要な救命情報を提供



写真提供: Myriam Renaud/NRC

危機対応チームの規模拡大

CCR コミュニティは、約 600 人の専任スタッフと従業員ボランティアで構成されており、各人の時間と専門知識を生かして CCR チームとその NGO パートナーをサポートしています。

2023 年、CCR は米国以外のボランティアコミュニティの能力開発に注力し、フィリピンとオーストラリアで重点的に活動しました。シスコは、対応能力と準備態勢の強化を目的に、これらの地域で緊急通信キットの事前配置、チームの編成、オンサイトでのトレーニングを行いました。



以下を活用して **20 件を超える**
自然災害と人道危機に対応



資金調達



機器



人員



ネットワーク
サポート

2023 年度の CCR の助成金

890 万米ドル

相当の製品を寄贈

290 万米ドル

現金での寄付

250 万米ドル以上

災害キャンペーンで集まった額
(従業員による寄付 + マッチングギフト)

50 件以上

ソリューション コンサルティング業務

災害対応のためのコミュニケーションの強化

シスコの Network Emergency Response Vehicle (NERV) を導入すると、既存の通信が中断しても、高速で安全な通信を利用できます。2023 年にバージョン 2.0 をリリースしました。これは、シスコと Cisco Meraki のさまざまなテクノロジーを 1 つの四輪駆動プラットフォームに統合したもので、暴風雨や山火事などの緊急時に、緊急対応要員や政府機関が信頼性の高い通信を利用できます。NERV は、完全に冗長なコンポーネント、Meraki ネットワークベースのワイヤレスアクセスポイント、ハイパーコンバージド コンピューティング クラスタ、IoT ソリューションを備えており、データの常時モニタリングと制御が可能になります。最新の NERV では、すべてのネットワーク機器が、トラックの運転中に充電できるバッテリーか、外部のソーラーパネルアレイに接続することで駆動するため、災害時の信頼性が向上します。

経済力向上

シスコと Cisco Foundation の投資は、機会均等を創出し、個人と家族が回復力を備え、豊かになれるようにすることを目的としています。

特に経済力向上の 3 つの重要な柱である、キャリアアップのためのスキル、起業家精神、ファイナンシャル インクルージョンに重点を置いています。

シスコの戦略は繰り返し可能で適応性のあるものであり、グローバルレベルでも地域レベルでも、セクター内で新たに発生している問題、ニーズ、機会に迅速に対応できるように設計されています。シスコが特に力を入れて投資しているのは、十分なサービスを受けられないコミュニティです。コロナ禍、人道危機、気候関連の自然災害の影響が長引いているため、あるいは以前からある社会的、経済的な問題のために深刻な課題に直面しているコミュニティがいくつも存在します。ニーズが高まっているこの時期に、「安定性」、「主体性」、「回復力」、「独立性」、「経済的安全保障」というこの分野の指針となる原則を強化していきます。



歩道橋建設によるつながりで実現したこと

36%
の賃金上昇

75%
の農家の収益性向上

60% 以上
の女性の就業

アフリカ農村地域での歩道橋建設

シスコは、アフリカ農村部での歩道橋建設に重点を置いて活動している Bridges to Prosperity と提携しています。貧困を緩和し、経済成長の恩恵を十分に受けられない地域間の格差を埋める支援をすることが目的です。一見シンプルな取り組みですが、これまで手の届かなかった教育、医療、市場へのアクセスをコミュニティに提供することで、経済力向上に重要な役割を果たしています。Bridges to Prosperity は、現地の労働者、建設業者、エンジニアにトレーニングを提供し、現地のスキルと能力の開発を支援しています。シスコは、実証済みのエビデンスに基づくモデルを基に、「Fika Map」という最新のイニシアチブに投資しました。テクノロジー、機械学習、データの力を活用して、政府機関や地域コミュニティといったステークホルダーが輸送の障害物を特定して、橋の建設場所に優先順位を付けられるようにするという取り組みです。このほか、低中所得国でデータの公平性に関する重要な問題にも取り組み、地域コミュニティでもデータに基づく意思決定ができるように支援しています。

シスコの経済力向上と社会的投資戦略の詳細をご覧ください。





女性が率いる企業とイノベーションの支援

ベンチャーキャピタルへの資金提供のうち、女性が率いる企業に投資されている割合は 3% 未満です。Astia は、女性が率いる企業、特に有色人種の女性が率いる企業でこの格差に対処しています。シスコは、Astia Connect の開発においてアリーステージでの資金提供とその後の投資を行っています。Astia Connect は、案件の調達、審査、投資のすべてをテクノロジーで実現できるプラットフォームです。シスコの資金提供により、Astia は女性が率いる 1,300 を超える企業に公平な投資を行うという使命を毎年果たしてきました。先ごろの資金提供では、さらに多様な投資家にリーチし、女性が率いる世界中の非常に革新的なベンチャーにより充実した支援ができるよう投資しています。

シスコとインドのソーシャル エンタープライズ インキュベーター Villgro® は、インドを拠点とするスタートアップ アクセラレータ プログラム Tvaran を共同で開始しました。資金を受けた 7 社は、すべて女性起業家が率いるスタートアップ企業で、Tvaran の初年度に参加して、支援、リソース、メンター制度を受けました。これらのスタートアップ企業は、廃棄物管理、持続可能な農業、プラスチック廃棄物の削減、持続可能なモビリティなど、気候変動対応のさまざまな側面に取り組んでいます。このプログラムの詳細については、[インパクトレポート](#)をご覧ください。

Global Citizen Prize : Cisco Youth Leadership Award

2018 年以降、シスコと Global Citizen は提携して、極度の貧困をなくすための取り組みを進め、Force for Good (世のため人のためになる力) としてテクノロジーを活用している若者を表彰しています。教育、農業、安全な水、医療の各分野での解決策が評価され、世界各地から 5 名の非凡な若者が表彰されました。

Youth Leadership Award は、18 ~ 30 歳の個人を対象に毎年授与されます。受賞者がインパクトの拡大と強化に貢献している組織には 25 万米ドルの賞金が支払われます。

ジンバブエにおける問題解決人材のトレーニング

Nkosana Butholenkosi Masuku 氏はジンバブエ出身の 28 歳です。学習プラットフォーム「Sciency Learning」創設という優れた取り組みが認められ、第 5 回 2023 Global Citizen Prize : Cisco Youth Leadership Award を受賞し、25 万米ドルの助成金を受け取りました。Sciency Learning は、地方の学校で教鞭をとっていた同氏の経験に着想を得たもので、ジンバブエの学生に手頃な価格で利用できる STEM 教育を提供しています。これまでに 65,000 人を超える学習者に提供されており、Nkosana 氏は、今後 5 年間でアフリカ全体でさらに 100 万人に届けることを目指しています。



スキルトレーニングの機会の推進

Generation 社は、あらゆる年齢層の成人が経済的流動性を実現できるように支援しています。学習者にトレーニングを実施し、就労を支援し、他の方法では手の届かないキャリアを築けるようサポートしています。18 か国に拠点を置き、失業の影響を過度に受けている多様な学習者グループを対象にしています。同社の学習者の大半は、母国で過小評価されているコミュニティに属しています。Cisco Foundation は、Generation 社のデジタルトレーニング エコシステムの強化を目的に投資しました。同社は、ネットワーク全体で学習者、修了生、スタッフに統一された合理的なエクスペリエンスを提供できるようになります。

88%

就労後 180 日経っても仕事を
続けている Generation
社の参加者

3 倍

所得上昇の
平均

シスコと NESsT が持続可能なインパクトをもたらす道を切り開く

貧困から抜け出すには、安定した収入が得られる良い仕事に就くことが不可欠です。しかし世界の多くの地域では、従来の雇用市場に参入できません。このような背景の下、地域に根ざした社会的企業が登場しました。これらの企業は、遠隔地、低所得地域、環境に恵まれていない地域に拠点を構えていることが多く、地域コミュニティのニーズと最大の利益を念頭に置いて活動できます。

NESsT の使命は、こうした社会的企業に投資し、その過程で起業家を支援することです。それを踏まえ、NESsT は、シスコおよび IKEA Social Entrepreneurship と提携して、Refugee Employment Initiative を立ち上げました。このプログラムは、ポーランドとルーマニアの難民に雇用機会、キャリアトレーニング、支援サービスを提供して、3,000 人の雇用を創出し、5,000 人の人々の生活を改善しているインパクト重視の企業に投資しています。

シスコと NESsT はこのほか、NESsT Amazonia Initiative を通じて、急速に進む森林伐採に対するブラジル農家の取り組みも支援しています。NESsT Amazonia Initiative は、アマゾン川流域で漁師を支援する先住民企業から、気候変動対策を提供、強化しているアーリーステージのテクノロジー企業まで、50 社で構成されています。支援を受けている企業の 60% 近くが先住民によって経営されています。

発足以来、NESsT Amazonia Initiative は 750 社をマッピングし、20 のバリューチェーンを評価、モニタリングしてきました。そのポートフォリオは 8,300 人以上の雇用を支えてきました。たとえばこのイニシアチブを通じて、NESsT は現地のテクノロジー分野の社会的企業 2 社 (ManejeBem 社と Elysios 社) を支援しています。ManejeBem 社は、持続可能な農業を推進するデジタルツールで小規模農家の能力を高めています。Elysios 社は、計画策定、文書化、規制遵守を最適化できる Web アプリとモバイルアプリを農家に提供して、作物の収穫量を増やし、人手を減らしています。



Refugee Employment Initiative

1 年

発足から 1 年、NESsT Refugee Employment ポートフォリオは大きな影響を与えている

2,000 人以上

スキルトレーニング、語学コース、法的支援を受けたの難民の数

3,800

住宅、育児、教育、心のケアといった包括的なサービスを受けた難民の世帯数

450 以上

難民のために創出、維持された雇用数

NESsT Amazonia Initiative

100 万以上

ManejeBem 社が事業を展開しているブラジル 10 州で手を差し伸べられた農家の数

3,000 人以上

農業活動の計画策定と文書化の改善に役立つ Elysios 社の Web アプリとモバイルアプリの提供を受けた農家の数



学習能力と デジタルスキル

技術分野のキャリアで成功できるだけの才能と意欲がありながら、雇用機会の追求に適したスキルを身に付けるための支援を必要としている人が少なくありません。

シスコを代表する社会貢献プログラムの 1 つである Cisco Networking Academy は、学習者が需要のあるテクノロジースキルを身に付けられるようにし、教育と雇用の分断を埋めることを目的としたものです。

IT スキルを仕事につなげるプログラムとして世界でも特に長い歴史があり、堅牢なパートナーエコシステムを通じて世界有数のラーニング製品を提供しています。シスコは、11,700 の学術機関からなる他に類を見ないエコシステムと提携して、各種 IT コースを提供し、Web スケールのプラットフォームを運用しています。学習者は、高校、専門学校、大学、矯正施設、非営利団体、シスコの Skills for All プラットフォームによる独自の学習など、自分が今いる場所で学べます。重点を置いているのはスキルだけではなく、キャリアを積んでいこうとする人々をサポートするリソースを提供し、学生と雇用機会をつなげることに重点を置いています。

Cisco Certified Support Technician (CCST) Security、CCST Networking、Cisco Certified Network Associate (CCNA)、CyberOps Associate、DevNet Associate など、世界的に認められた認定に合った需要の高い中核となる技術スキルが最優先ですが、デジタルを取り巻く状況で変化する学習者のニーズにも対応します。2023 年度は、起業家精神、IT 英語、サイバーセキュリティ、データサイエンス、プログラミングといったテーマで学習ポートフォリオを継続的に拡充しました。AI に関する業務をサポートし、絶え間なく変化するデジタル世界で成長するために不可欠なスキルを身に付けられるようになります。

Cisco Networking Academy

47
提供したコースの数

27
か国語に対応

16.8%
2022 年度比で増加した学生参加者

また、AI ベースの機能を使用して学習体験を強化しています。たとえばシスコの Skills for All プラットフォームは、AI を使用してコースの開始時と開講中に学習者の能力を評価します。「My Knowledge Check (理解度チェック)」と呼ばれる機能を利用すると、コース全体を通してスキルの習熟度を自分で評価できます。適応型アセスメントを使用して大量のコース内容全体で習熟度を効率的に判断することで、自分の強みと要注意の分野を特定できます。



Cisco Networking Academy
の詳細をご覧ください。

25 年の歴史がある Cisco Networking Academy

Cisco Networking Academy は 2023 年度に 25 周年を迎え、1997 年以降 190 か国で 2,050 万人が学んでいます。こうした実績を残しつつ、次のフェーズに向けた意欲的な目標を発表しました。Cisco Networking Academy を通じて今後 10 年間でさらに 2,500 万人にデジタルスキルとサイバーセキュリティスキルのトレーニングを提供するというものです。¹

受講者数をさらに 2,500 万人増やすシスコのロードマップ

Cisco Networking Academy は、公平でインクルーシブな人材開発プログラムを世界規模で提供しています。シスコは全世界で次の目標を掲げています。

南北アメリカ

2025 年までに米国の 20 万人を対象にサイバーセキュリティスキルのトレーニングを実施する。²

進捗状況: 2023 年度は 5 万人

労働省の登録見習いプログラムに沿ったサイバーセキュリティ見習いプログラムを立ち上げる。

完了

ブラジルの National Industrial Apprenticeship Service と提携して、同国でデジタルトレーニングとイノベーションを推進する。

完了

ヨーロッパ、中東、アフリカ

今後 10 年間で同地域全体で 1,000 万人を対象にデジタルスキルとサイバーセキュリティスキルのトレーニングを実施する。

進捗状況: 2023 年度は 140 万人

2032 年までにアフリカの 300 万人を対象にデジタルスキルとサイバーセキュリティスキルのトレーニングを実施する (これは推定 2 億米ドルの現物出資に相当)。

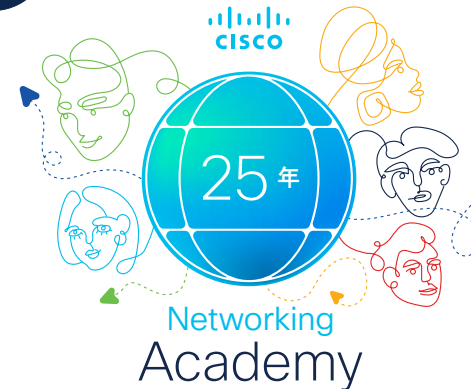
進捗状況: 2023 年度は 605,000 人 (4,130 万米ドルの現物出資に相当)

2024 年までにポーランドにいる 1 万人のウクライナ難民を対象に Cisco4Ukraine を通じてトレーニングを実施する。³

進捗状況: 2023 年度は 4,200 人のウクライナ難民が受講

2032 年までに欧州連合の 260 万人を対象にデジタルスキルとサイバーセキュリティスキルのトレーニングを実施する。

進捗状況: 2023 年度は 444,000 人



Cisco Networking Academy の実績

1997 年以降

2,050 万人

受講者数 (世界累計)

2023 年度

11,700

学術機関の数

27%

女性の受講者の数

190

か国

95%

就職または教育の機会を得るのに Networking Academy が役立ったと回答した受講者の割合⁴

29,700 人

インストラクターの数

22%

インストラクターに占める女性の割合

188,000 人

障がいがあると回答した受講者の数⁵

94%

Networking Academy のおかげで教育者としての能力を高められたと回答したインストラクターの割合⁶

¹ 特に断りがない限り、この目標の対象期間は 2023 年度初めから 2032 年度末までです。

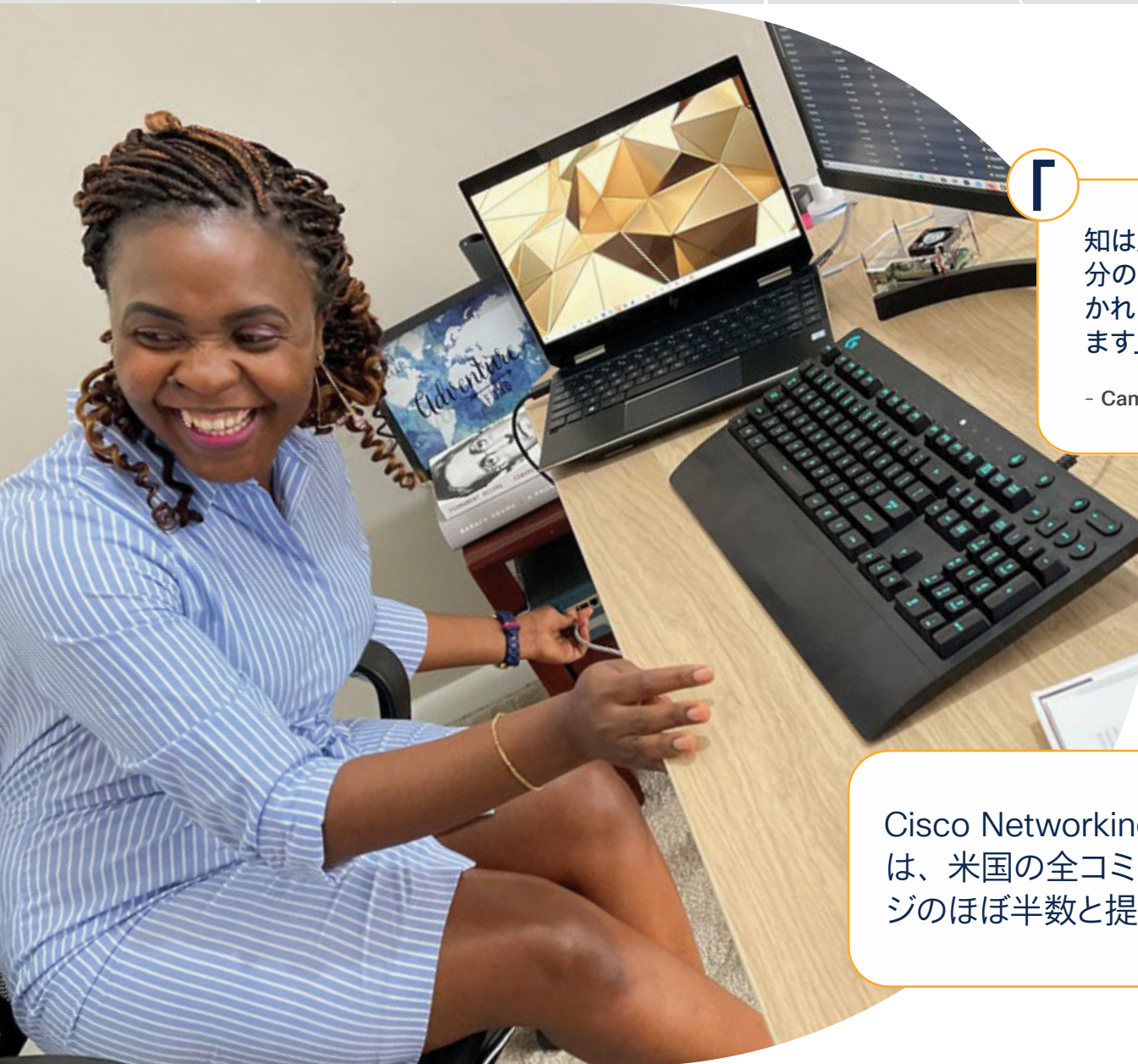
² この目標の対象期間は 2023 年度から 2025 年度末までです。

³ この目標の対象期間は 2023 年度から 2024 年度末までです。

⁴ 2005 年度 (終了時アンケートを開始した年) から 2023 年度までにシスコ認定コースの受講者を対象に実施した成果調査に基づいています。

⁵ シスコがこのデータの収集を開始した 2019 年 7 月以降。回答は自己申告で任意です。

⁶ 積極的に活動している講師を対象とした 2023 年度のインストラクター調査を基にしています。



「

知は力なりです。今自分のしていることがわかれば、自信がつきます」

- Camilla Ngala Timfe 氏

P

Cisco Networking Academy は、米国の全コミュニティカレッジのほぼ半数と提携しています。

さらに安全な未来へ

Camilla Ngala Timfe 氏はカメルーンにいた 10 代の頃、ネットカフェに行ってインターネットを楽しんでいました。数年後、2 人の幼い子供を連れて米国に移住しましたが、引き続きテクノロジー、特にオンラインの安全性に関心を持ち続けました。まもなく、ボルチモア郡コミュニティカレッジの Cisco Networking Academy プログラムに登録しました。

家族を養うために夜間のアルバイトをこなしつつ、このプログラムに参加し、スキルを磨き、自信を持てるようになりました。コースのトピックが簡潔で、演習セッションが管理しやすいため、IT 業界に入るためのスキルを学び直すのに特に有益であると感じました。また、Cisco Packet Tracer などのツールの実用性も高く評価しています。仮想ネットワークの構築、コマンドの入力、接続の確認が行えるツールです。

とりわけ、ネットワーク周りの知識が得られたことは有益でした。「ネットワークの仕組みを知らなければ、データを保護する方法もわかりません」と Camilla 氏は述べています。「サイバーセキュリティでは、ネットワークとネットワーキング自体の知識が非常に重要です」

身に付けたネットワーク基盤の知識を活かして卓越したキャリアを積んだ彼女は、金融コンサルティング会社のインターンからセキュリティアナリストへと成長しました。「Cisco Networking Academy は、私のキャリアアップに欠かせないものでした」と振り返ります。「このプログラムで得たネットワークの知識がなければ、今のようにチームに貢献することはできなかったでしょう。私のキャリアの成長は、まったく別のもになっていたはずです」

幼稚園から高校までの教育と教師の専門能力開発の向上

シスコと Cisco Foundation は、テクノロジーに対応した反復可能で拡張可能なアーリーステージの教育ソリューションに投資しています。こうしたソリューションは、デジタルインクルージョンをすべての子供に拡大し、出席率、行動、コースの成績にプラスの影響を与えます。シスコは、世界各地の NGO と連携して差し迫った問題に取り組んでいます。コロナ禍による学校閉鎖によって生じた学生の学習ギャップを埋める、STEM 科目への女性の参加を増やす、低所得国で教師の能力開発を支援するといったことです。たとえば Cisco Foundation は教育テクノロジーのスタートアップ企業 Darsel 社と提携して、ヨルダンの数学教育の課題に取り組みました。ヨルダンの学生の 10 人中 6 人は、数学の習熟度が不足しています。資格のある数学教師が足りず、テクノロジーにアクセスできないことが原因です。AI を活用したパーソナライズが特徴の学習チャットボット「Darsel」は、2,000 人を超える 7 年生の数学教師と連携し、50,000 人以上の学生に恩恵をもたらしました。これがきっかけでヨルダン全国に導入され、さらにインドやナイジェリアでも導入の動きが広がっています。

シスコは、Raspberry Pi Foundation と提携して、9 歳から 13 歳までの子供たちがデジタルテクノロジーを使用してコーディングと創造性を学べるよう支援する無料のオンラインプラットフォーム Code Club World をサポートしています。毎年 300 万人を超える学生に利用され、特に女性の参加とケニア、南アフリカ、インド各国の参画に重点を置いています。学生は Code Club World を利用して実践的なコーディングプロジェクトに参加し、バッジを獲得できるほか、理解度チェックを終えた後でデモを行って学びを強化できま

す。Code Club World プラットフォームでは、モデレーターが管理する安全でセキュアな環境でコードプロジェクトの共有や再編集が可能です。シスコが投資した結果、2022 年には 406,000 人の若者がコンピュータサイエンスでの学習の成果を実証しました。

シスコはこのほか、読み書き能力の向上に焦点を当てた非営利団体 CommonLit と協力して、無料の読み書きデジタル授業へのアクセスを拡大し、遠隔学習リソースを作成したほか、低所得層の学校で弱い立場にある生徒向けにベストプラクティスを提供できるよう教師のトレーニングを実施しました。CommonLit のインパクトは大きく、米国のほか 195 の国と地域の 88,000 以上の学校で事業活動を展開し、英語とスペイン語で約 700 万人の学生に利用されています。

CommonLit のインパクト

700 万人

プラスの影響を受けた学生の数 (米国と中南米で 1 年あたり)

学習成果が学年度平均で最大 **2 倍** に向上



テクノロジー分野におけるジェンダー平等の推進

2014 年に始まった Women Rock-IT プログラムでは、若い女性が STEM 分野でキャリアを追求することを奨励し、支援することで、テクノロジー業界におけるジェンダー格差に対処しています。2023 年の「国際 ICT ガールズデー」では、テクノロジーを活用して気候変動に取り組み、地球を守る活動をしている女性に焦点を当てました。このオンラインブロードキャストをライブで視聴した人は 5,000 人を超え、41 か国でサイバーセキュリティに焦点を当てた Learn-A-Thon も開催されました。世界中で 200 人を超えるシスコのボランティアがライブイベントとキャリアトークを手助けしました。詳細については、[Women Rock-IT](#) をご覧ください。

2014 年以降の Women Rock-IT のインパクト

200 万人以上 91

参加者の数

ライブブロードキャスト数

974,000 人以上

コースの登録者数

156 人

講演者の数

社会正義

シスコは、平等な権利と機会への公平なアクセスを求め、不当な扱いに立ち向かうことを信条としてきました。

2020 年、シスコは社会正義を提唱する長年の活動から、行動を喚起し持続的な変化を生み出すグローバルで全社的な取り組みへとシフトしました。

社会正義の信念に基づいて、シスコのテクノロジー、人材、エコシステムを最大限に活用するために、社会正義のための 12 のアクションを策定しました。これは、構造的な課題に対処し、インクルーシブな未来に向けてコミュニティの能力を向上させる 5 か年間 3 億米ドルの取り組みでした。シスコの 12 のアクションは当初、AA/B コミュニティが直面している不平等に取り組むことに焦点を当てていました。現在は、あらゆる多様性に適応し調整できる戦略的フレームワークを構築しています。

HBCU の架け橋となる

2020 年、シスコは米国の HBCU の戦略的復旧と持続可能性に 5 年間で 1 億 5,000 万米ドルを拠出しました。そのうち 1 億米ドルは、NIST が確立したサイバーセキュリティリスク基準を大学が遵守できるようにテクノロジーの近代化に充てられます。2023 年度末までに、シスコはサービスとソフトウェアに 6,600 万米ドルを投資し、Title IV の資金調達にも 15 億米ドル以上を確保しました。また、アフリカ系アメリカ人のシスコ パートナー コミュニティ (AACPC) にテクノロジー導入について協力を求めています。

シスコがクラークアトランタ大学 (CAU) と提携したことは、社会正義への取り組みを通じてシスコが推進しているインパクトがよくわかる例です。まず 170 万米ドル以上をセキュリティ関連のソフトウェアとサービスに寄付しました。CAU の IT チームと、シスコの AACPC のメンバーである Procellis 社は、CAU のテクノロジー インフラストラクチャの刷新、NIST のサイバーセキュリティ基準の遵守、Title IV Federal Student Aid の資格要件の達成に向けて重要な導入を完了しました。

また、Cisco Networking Academy の各種サービスを寄付し、Certified Leasing and Finance Program Certification Scholarship トレーニングを学生に提供しました。このほか、Black Economic Alliance Endowment という資金 100 万米ドルの寄付基金で CAU の次世代起業家を支援しています。

シスコのインパクト

1 億 5,000 万米ドル

5 年にわたる HBCU への取り組み。テクノロジーのアップグレードに 1 億米ドル、STEM 教育を受ける学生に 5,000 万米ドルを提供

6,600 万米ドル

ソフトウェアの寄贈 (2020 ~ 2023 年度)

46 件の NIST

評価を完了 (2020 ~ 2023 年度)

30 件

のテクノロジー導入を完了 (2020 ~ 2023 年度)

15 億米ドル

HBCU で確保した Title IV の連邦政府補助金



ネットワークセキュリティの強化を目的にシスコがクラークアトランタ大学をどのように支援しているかをご覧ください。



CAU のキャンパスを学生と散策する教育推進担当副学長 Jolene Butts Freeman 氏。

シスコの社会正義の信念

すべての人のための公正と平等はシスコの信念です。社会正義推進に対するシスコの取り組みは、6つの中核となる信念に基づいています。こうした信念は、正義、公平な待遇、よりインクルーシブな制度に変えていくことを世界中で提唱するシスコの原動力（そして案内役）となっています。

優れたテクノロジーの活用

テクノロジーは私たちをつなぎ、世界をより良いものにします。シスコは人々が新たな可能性を切り拓けるようなテクノロジーを構築するよう取り組んでいます。そして誰に対しても、検閲、抑圧、不正のために私たちのテクノロジーが悪用されないようにします。

公平性

社会正義は政治的なものではありません。不公平に対峙し、誰もが成功できる経済、文化、コミュニティを創造する公平性と解決策を求めています。



触れ合い

シスコは、ありのままの自分であるというだけで不当な扱いや嫌悪、偏見、差別を受けながら生きてきた人々に寄り添い、自らも学んでいます。共感と理解こそが、私たちの果敢な行動の原動力になります。

存在の安全

シスコは偏見、ヘイト、暴力の対象となっている人々を保護するために、人権の最も基本的な部分である「存在の安全」を支持しています。

連携

シスコは、従業員、サプライヤ、コミュニティ、パートナーが連携して行動を起こし、有意義な変化を推進する文化を創造しています。

あらゆる多様性

シスコは、性自認、年齢、人種、民族、性的指向、障がいの有無、国籍、宗教、軍歴、経歴、文化、経験、長所、考え方など、あらゆる多様性を考慮して取り組むことが、最終的な社会正義であると考えています。



シスコにおけるサプライヤの多様性

シスコは毎年数十億米ドルの製品やサービスをサプライヤから購入していますが、シスコのサプライヤ多様性プログラムと社会正義アクション7は、購入先企業の所有者と従業員にも多様性全般に対するシスコの取り組みに参画してもらうことを目的としています。今年、2023年までに多様性のあるサプライヤへの支出額を2倍にするという目標を上回りました。シスコは、サプライヤコミュニティの経営者の多様性だけでなく、シスコを直接サポートしている推奨サプライヤの従業員の多様性も追跡しています。また、サプライヤがどうすれば多様性を推進し、自社の従業員に強固な文化を根付かせることができるのか、その実現に向けてサプライヤとリソースを共有しています。



進捗状況のハイライト

2020 ~ 2023 年度。

2020 年度は指標の基準年度としており、前年比はありません。

2025 年度までに：社会正義アクション 1、コミュニティ パートナーシップ、立法、アドボカシー活動を支援：公平と正義を擁護する AA/B の非営利団体に 500 万米ドルを寄付する。

→ 400 万米ドルを寄付 (2020 ~ 2023 年度)

2023 年度までに：社会正義アクション 2、従業員の多様性促進：多様性のある人材パイプラインを拡大することで、アフリカ系アメリカ人 / 黒人であることを自認する従業員の割合を増やす (新入社員から管理職レベルの従業員で 25% 増加、取締役からバイスプレジデント以上の役職で 75% 増加)。

目標達成。

→ 73% 増加 (新入社員から管理職レベルの従業員)

→ 103% 増加 (取締役)

→ 240% 増加 (バイスプレジデント以上の役職)

2024 年度までに：社会正義アクション 7、サプライヤの参画：多様性のあるサプライヤへの支出を倍増することで、推奨サプライヤの 95% から多様性の指標に関する報告を受ける。¹

→ 108% 多様性のあるサプライヤへの支出が増加 (2020 ~ 2023 年度)

→ 88% の推奨サプライヤが多様性に関する指標を報告 (2023 年度)

2025 年度までに：社会正義アクション 8、HBCU への投資：HBCU のレガシーとサステナビリティを維持するために 1 億 5,000 万米ドルの資金を提供する。うち 5,000 万米ドルは科学、技術、工学、数学 (STEM) 教育に、1 億米ドルはテクノロジーの近代化に充当する。

→ 3,750 万米ドルを STEM 教育に支出

→ 6,600 万米ドルをテクノロジーのアップグレードに支出

2025 年度までに：社会正義アクション 10、パートナーエコシステムの多様性促進：シスコのパートナーエコシステムの多様性を高めることに 5,000 万米ドルを投資し、アフリカ系アメリカ人 / 黒人が所有するテクノロジー企業の数を増やし、アフリカ系アメリカ人 / 黒人が所有するパートナー組織の財務的な成長を促す機会を拡大する。

→ アフリカ系アメリカ人 / 黒人が所有する企業がパートナーエコシステムで増加

→ 17 のアクセラレーション パートナーに注力

2025 年度までに：社会正義アクション 11、次世代の技術革新への投資：多様性のあるリーダーが率いるスタートアップやベンチャーファンドに 5,000 万米ドルを投資する。

→ BIPOC の経営者、ラテン系経営者、女性経営者が率いるスタートアップやベンチャーファンドに継続的に投資。

注：年度で記述されている目標の進捗状況は、特に断りのない限り、いずれも会計年度末までに測定されたものです。

¹ この目標の対象期間は 2023 年 (暦年) です。

社会正義アクションの詳細
をご覧ください。



パーパスのための パートナーシップ

パーパスのためのパートナーシップは2022年11月のシスコパートナーサミットで開始された取り組みです。インクルーシブな未来に向けたシスコの取り組みは、世界各地のパートナー、お客様、サプライヤがシスコと簡単に協力できるようにすることで、共同でプラスの影響を世界中にいち早く広めていくというものです。

立ち上げ以来、このパートナーシップがムーブメントに成長していく様子を目の当たりにしてきました。パートナーとシスコはベストプラクティスを共有し、さまざまな方法で協力してこの取り組みを共に広め、拡大させています。これまで、次のように大小さまざまな活動が行われており、いずれもシスコのパーパスの推進に役立っています。

- ePlus 社はシスコやそのお客様と協力して、300人を超える女子中学生にデジタルスキルトレーニングを提供し、[Girls Re-Imagining Tomorrow \(GRIT\)](#) プログラムを成功に導きました。

優れた専門性を通じたサステナビリティの推進

シスコと Ingram Micro 社は共同で、オーストラリアで初の Cisco Partnering for Purpose イニシアチブ「より良い未来に向けた Blackbelt 認定」を立ち上げ、Black Belt サステナビリティ認定を取得するたびに、オーストラリアの環境非営利団体 Planet Ark に寄付する取り組みを始めました。当初の目標を上回り、Black Belt サステナビリティ認定を 202 件発行しました。Cisco Environmental Sustainability スペシャライゼーション パートナーが 154% 増え、Planet Ark に 40,000 豪ドルを寄付できました。認定とスペシャライゼーションが増えたことで、スキルの高い人材がシスコのお客様のために環境に配慮したソリューションを設計しています。

- 米国、カナダ、中南米の複数のパートナーが参加した 1 週間の社会貢献活動で、ボランティア活動時間が 1,300 時間を超えました。
- シスコの新しい Allied Partner モデルに多くのパートナーが参加し、マイノリティが所有する企業にメンター制度を導入して、多様性のある企業と文化の構築に協力して取り組んでいます。

シスコのパートナーがイノベーションを推進するうえでパーパスが重要な役割を果たしていることに満足しています。このことは、2023 Global Partner Innovation Challenge に新設された「パーパスのためのパートナーシップ」カテゴリにパーパスに基づく投稿が数多く寄せられていることから実証されています。

このカテゴリの受賞者は次のとおりです。

- カナダの Long View Systems 社とスペインの Kiw One 社。環境保全に取り組むイノベーションを提供して、顧客の ESG 目標とネットゼロ目標の達成を支援したことを評価
- エジプトの Connect Professional Services 社。テクノロジーを利用して遠隔地での医療アクセスに対処したイノベーションを評価
- 米国の LiteScape Technologies 社。弱い立場にあり、社会から取り残された人々が家族や大切な人たちと常時つながっていられるようにしたイノベーションを評価

いずれの取り組みも刺激的であり、シスコのパートナーの創意工夫と革新的な精神を際立たせているだけでなく、良い行いが良いビジネスであることも示しています。これにより、私たちを取り巻く世界に永続的にプラスの影響がもたらされます。

パーパスのためのパートナーシップにぜひご参加ください。



公共政策と提唱

シスコは、テクノロジーを推進する立場から方針と規則を策定し、提唱しています。シスコはあらゆるレベルで政府と協働し、当社、パートナー、お客様を支援する公共政策に重点を置くとともに、すべての人にインクルーシブな未来を実現するというパーパスを達成します。シスコの方針の優先事項の詳細については、[政府関連業務の Web サイト](#)をご覧ください。次のような方針を掲げています。

- インターネットの力を最大限に活用する
- サステナビリティを支援する
- 自由貿易とインクルーシブな貿易政策を進める
- 人と知識に投資する
- 開かれたインターネットを維持する
- イノベーションを保護する
- 投資を促進する
- 進化する脅威に対するセキュリティを確保する
- 次世代ワイヤレスネットワークを構築する



今後の 展望

シスコのパーパスは単に過去を振り返るだけのものではない

シスコは毎年、業績と世界にもたらしたプラスの影響を振り返っていますが、それだけではありません。継続的に持続的な変化を推進するには、先を見据えて変化する状況を考慮し、課題と傾向を特定して、機会を認識することも必要です。シスコは独自の強みを活かして、コミュニティ、シスコのビジネス、そしてすべての人に利益をもたらすことを目指して前進していきます。

Fran Katsoudas からのメッセージ

人材 / 方針 / パーパス担当最高責任者



パーパスレポートの目的とは何でしょうか？ シスコではこれまでパーパスレポートを利用して、1 年間の取り組みと目標の達成状況を振り返るとともに、インパクトを数値化し、シスコが関わった人々や生活に焦点を当ててきました。数年前、シスコのビジネス、テクノロジー、イノベーションをパーパスと組み合わせることで、最大のインパクトをもたらす分野に注力できることに気づきました。また、パーパスを慎重に設計して運用することで、ビジネス成果を高めるとともにインパクトを高め、永続的で現実的なものを創造できることがわかりました。

企業がビジネス戦略を成功させようとするなら、変化する状況を考慮し、今後の課題と傾向を特定し、絶えず進化する要件に最適に対応する方法を考える必要があります。パーパスについても同じことが言えます。

私たちが抱える最大の課題は、相互に関連し依存し合っています。

この数年、誰もが前例のない課題に直面し、二極化が進みやすくなりました。しかし、二者択一の疑問や問題ではなく、より多極的な世界が出現しており、これまで以上に多くのニュアンスとコンテキストに基づいて事業活動を展開する必要があります。この点で明らかなのが 1 つあります。人と人のつながり、そして依存がこれまで以上に強くなっていることです。

地球とその環境に誰もが同じように依存することで、私たちの生活と未来はつながっています。気候変動の危機を共に解決するグローバルな責任があります。デジタル化とグローバル化がますます進む経済の成長が見られ、私たちは金融の相互依存というエコシステムでつながり続けるようになります。先ごろのパンデミックで学んだように、集団的健康も密接に結び付いています。

また、世界のさまざまな危機がますますつながりを深め、その影響は弱い立場にあるコミュニティに偏って及んでいます。開発途上国の場合、気候変動への貢献度が低い国が多く、気候変動の影響を大きく受けています。また、インフラが未整備で、技術の進歩が後れているため、自然災害に対する態勢が整っていないことも少なくありません。デジタル経済が成長を続ける中でも、26 億人がいまだにインターネットに接続できないままであり、機会やリ

ソースを利用できない状態が続いています。こうした危機の結果、教育へのアクセスの混乱、女性や女子学生の社会進出の遅れ、極貧率の上昇など、事態がさらに悪化します。

パーパスの追求こそが、私たちを結束させてこの瞬間に立ち向かい、相互に関連する複雑な問題に対処するための接着剤となり得ます。また、実際そうでなければなりません。将来を見据えながら常に問い続ける必要があります。そのための手段は何でしょう。

こうした問題は危機対応では解決しません。 回復力のあるコミュニティを構築する必要があります。

深刻化するショックに備えるには、コミュニティのあらゆる面に回復力を組み込む必要があります。回復力のあるコミュニティとは、自然災害、経済的混乱、社会的危機などのさまざまな課題に適応し、立ち直るために必要なツールとリソースを備えたコミュニティのことです。私たちはこの数年、世界中の多くのコミュニティが現在直面している課題や今後直面するであろう課題に立ち向かい、対応して回復するために必要なものが十分に揃っていない状況を目の当たりにしてきました。

パーパスの実現に向けたシスコの取り組みは、回復力のあるグローバルなコミュニティの構築に活用できます。「すべての人にインクルーシブな未来を実現する」というパーパスを定義した際に、チームが具体的に取り組む内容を決めました。それが、ネットワーク接続を活用してパートナーと共同でイノベーションを進める、デジタルスキルギャップに対処する、サステナビリティ、インクルージョン、社会正義を推進する、パートナーシップと社会貢献のための助成金によって新しいアイデアを支援することです。こうした取り組みはすべて、コミュニティの回復力の構築に役立っています。

これは、シスコだけで実現できることではありません。

パーパスとソーシャルインパクトの観点から、競争を減らすべきだと私はよく話します。この取り組みに注力している人たちは、何か問題を見つけると、すぐに駆けつけて会社の役に立とうとしがちです。しかし、問題が非常に複雑な場合、1社だけでは解決できません。力を合わせて取り組めば、もっと多くのことを実現できます。数値化に焦点を当て、シスコの社会貢献を紹介する年次報告書でこのようなことを述べるのは皮肉であることはわかっています。将来を見据えた優れたアプローチとは、パートナー、特に自社の強みを補完する強みを持つ組織と連携して解決策を推進する方法を検討することです。

単独で問題に取り組もうとすると、断片的な解決策になってしまいがちです。同じコミュニティで多くの企業がそれぞれ独自の解決策を構築すれば、そのコミュニティは各解決策を統合しなければなりません。お客様と同じように、コミュニティにも固有のニーズがあり、一度にいくつもの解決策を受け入れることはできません。これはすべての企業とすべてのリーダーにとってデリケートな取り組みですが、民間部門で今後パーパスが機能するかどうかは、協調性を高め、独立性を低くしたアプローチを取ることにかかっていると私は確信しています。

コミュニティに投資して回復力を構築すれば、将来のショックから身を守れるだけでなく、飛躍的な機会と成長の可能性を開くことにもなります。

「パーパスには柔軟性があり、世界中で評価されているレーンに沿って機能します。この取り組みに携わる私たち全員に、創造し反復し自らのリズムを見つけて方向転換するための空間が与えられています。パーパスを追求することで、経済的イニシアチブへの扉が開かれます」

アフリカには、回復力と機会を構築できる強固な機会があります。

この夏、私は8週間アフリカで過ごしました。私は数年間、シスコのアフリカ大陸のエグゼクティブスポンサーを務めています。過去何度も訪れていますが、この夏はいつもとは違っていました。お客様、パートナー、コミュニティ組織とのつながりを深め、それぞれが抱える課題や機会に耳を傾ける時間がありました。

今日、アフリカ大陸は世界的に大きな関心を集めています。その理由は明らかです。世界で最も年齢層が若く、信じられないほどのイノベーションがあり、都市の拡大が急速に進み、成長の循環が生まれているためです。エネルギーが感じられます。ただ、同時に課題もあります。政治的混乱とそれがコミュニティに与える影響、不安定な電力供給、気候変動による脅威、インターネットとそれが提供するサービスや機会へのアクセスの制限などです。

アフリカで時間を過ごしたことで、コミュニティが直面している現地特有の微妙な問題や、どのように効果的に協力すればインパクトを高められるかを学びました。シスコは、インフラストラクチャ、分野横断的なコラボレーション、

イノベーションの支援、パートナーシップの新たなアプローチに投資していません。私は、こうした投資により、多くのアフリカ諸国が技術的に「一足飛び」をして、新たなダイナミクスを生み出す可能性があるかと信じています。

民間部門、政府機関、非営利団体、コミュニティメンバーとともに新たな手段でコミュニティにアプローチし、シスコの取り組みを進めることができます。密接に関わるすべての組織の強みと専門知識を活かせば、コミュニティの課題を解決できます。

競争ではなくパートナーと提携し、協力して支持するというアプローチに変えることができれば、アフリカ全体に成長性と回復力のあるコミュニティを構築できるだけでなく、シスコ独自のサービスが魅力を発揮し、さらに大きな成功を収められると信じています。



これからの目標

シスコのパーパスは、単に過去を振り返るだけでなく、先を見据えたものでなければなりません。

多極化する世界でビジネスの進むべき道がそれほど明確でないことは疑いようがありません。サプライチェーンと製造業が抱えるリスクと、変化する地政学的な状況をどう乗り切るのが最善かという複雑な問題に先手を打って対処することが重要です。しかし、こうした課題と不確実性はパーパスにも当てはまるのでしょうか？ 私はそう思いません。実際、グローバルなマインドセットやアプローチに尻込みしている人が多い今、シスコのパーパスへの取り組みは、ローカルレベルかグローバルレベルかに関係なく、最も有意義なものを追求することから始まります。パーパスには柔軟性があり、世界中で評価されているレーンに沿って機能します。この取り組みに携わる私たち全員に、創造し反復し自らのリズムを見つけて方向転換するための空間が与えられています。パーパスを追求することで、経済的イニシアチブへの扉が開かれます。

10 億人にプラスの影響を与えるという目標を達成したこの 1 年を締めくくるにあたり、私たち自身のために先を見据えて次の目標を設定したいと思います。過去の教訓をまとめ、この先数日数年のうちに新しいアプローチを採用することで、プラスの影響を与え続けることができます。パートナーのエコシステムを構築し、それぞれが独自の強みを活かして問題に取り組めば、コミュニティやビジネス、そしてすべての人に利益をもたらすことができます。



Fran Katsoudas

エグゼクティブ バイスプレジデント兼
人材 / 方針 / パーパス担当最高責任者





米国本社
サンノゼ (米国カリフォルニア州)

アジア太平洋本社
シンガポール

ヨーロッパ本社
アムステルダム (オランダ)

シスコは世界各国に約 400 のオフィスを開設しています。各オフィスの住所、電話番号、FAX 番号は当社の Web サイト (www.cisco.com/go/offices) をご覧ください。

シスコおよびシスコのロゴは、米国およびその他の国におけるシスコおよびその関連会社の商標または登録商標です。シスコの商標の一覧については、www.cisco.com/jp/go/trademarks をご覧ください。記載されているサードパーティの商標は、それぞれの所有者に帰属します。「パートナー」または「partner」という用語の使用はシスコと他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(111OR)

© 2023 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved. This document is Cisco public information.

バージョン 2、2023 年 12 月

将来の見通しを示す記述

このレポートには、適宜修正される 1933 年証券法および 1934 年証券取引所法に基づいて定められたセーフハーバーの対象となる将来の見通しを示す記述が含まれています。史実の記述を除くすべての記述は、将来の見通しを示す記述とみなされる可能性がある記述です。それらの記述は、シスコがビジネスを行っている業界に関する現在の期待、予想、予測、推定、およびシスコ経営陣の信念と想定に基づいています。「期待される」、「予期される」、「目指す」、「目標とする」、「推定される」、「意図する」、「計画する」、「信じる」、「向かっている」、「追求する」、「予想される」、「継続する」、「努める」、「取り組む」、「可能性がある」、およびそれらのバリエーションや類似表現は、そのような将来の見通しを示す記述を示すことを目的としています。さらに、次のものに言及するあらゆる記述も、将来の見通しを示す記述に該当します。(1) シスコの目標、公約、プログラム、(2) シスコの事業計画、取り組み、目的、(3) シスコの想定と期待、(4) シスコの企業責任のリスクと機会の範囲および影響、(5) 第三者の基準および期待。将来の見通しを示すそれらの記述は予測に過ぎず、予測困難なリスク、不確実性、想定 (Form 10-K および Form 10-Q で証券取引委員会に提出した最新の書類に記載されているものを含む) の影響を受けることにご注意ください。将来の見通しを示す記述はその記述を行った時点でのものであり、シスコは将来の見通しを示す記述を更新するいかなる義務も負いません。

シスコは、今後も ESG のイニシアチブ、目標、進捗状況について包み隠さず報告してまいります。意欲的な目標を策定したため、完全に達成するのは難しいかもしれませんが、それでも定めた期間内に達成できるよう取り組んでいます。他社を買収した場合には、ESG 目標への進捗状況に影響が出る可能性があります。進捗状況については、買収による影響を含め包み隠さず報告します。